2011 年 7 月 25 日発行（毎月 1 回 25 日発行）通巻 142 号　2000 年 7 月 14 日第三種郵便物認可

特集

移住者と東日本大震災

8-9
Aug-Sep 2011
No.142

座談会～震災と移住者をめぐり～ / 多重災害 東日本大震災を振り返る / 被災地でがんばるフィリピン人女性たち / 広がるフィリピン人共同体の絆 / シュハスコで元気をつけよう！ ―震災をめぐるラティーノの救援活動― / 在日ビルマ人有志による岩手県陸前高田市での炊き出し活動 / タンドール窯を持ち込んでの南三陸町での炊き出し / 震災後のブラジル人コミュニティーへの影響と動き / マイノリティを周辺化する社会構造と災害

◆ 移住者なんでも相談Q＆A「給料未払い」　指宿 昭一
◆ 文化欄　移住者映画紹介　山本 薫子
◆ 気になる新聞記事　2011 年 6 月
◆ 報道から考える　小山 かおる

移住労働者と連帯する全国ネットワーク情報誌
Migrants Network
M ネット
頒価 500 円

大船渡地域のフィリピン人共同体 カトリック大船渡教会
写真提供：カトリック東京国際センター CTIC

「つながる」

カラバオの会　渡辺英俊

東日本大震災以来、メディアで流される「がんばれ、ニッポン」「団結！　ニッポン」という、コマーシャルまがいのフレーズに、背筋に粟を生じるような違和感を覚えてきました。サッカーのワールドカップに熱狂する世代には、抵抗がないのかも知れませんが、私のように「戦争」を知っている世代には、悪夢のような記憶があるからです。

「一億一心」で「火の玉」になって戦争へと駆り立てられた後、敗戦を迎えてメディアが書き立てたのは「一億総懺悔」でした。みんなが悪かった、みんなで反省……と思い込まされて、戦争責任の追及が雲散霧消してしまったのです。その結果、あの戦争を引き起こした権力の仕組みは、天皇制も官僚制も財閥支配も、そっくりそのまま戦後に引き継がれて、「原発列島」へと突進したのです。

ここでまた、みんなが電気を使い過ぎたのが悪かった、みんなで反省……となってしまったら、世界指折りの地震地帯である日本列島に、54 基もの原発を建て並べてきた責任者はだれか、それを推進させた仕組みは何か、だれがそこで暴利を得たか……等々が、闇に葬られてしまうでしょう。

ここでわたしたちは、別のキーワードを打ち建てる必要があるのではないでしょうか。「ニッポン」が団結するのではなく、日本列島の「住民」が人種国籍の別なく「つながる」ことです。みんなで力を合わせて、原発利権を解体し、被災地域の人びとの生活を再建することです。実際には、震災救援活動のなかで、そのような「つながり＝連帯」が起こっている事実を掘り起こし、育てて行くことです。「名無しの震災救援団」の活動の中で、そのような芽生えが見出されていることを、これからも大切にしていきたいと思います。

Contents

特集　移住者と東日本大震災

03　座談会～震災と移住者をめぐり～
　奥山 マリアルイサ、田村 太郎、鳥井 一平、渡辺 英俊

08　多重災害　東日本大震災を振り返る　大村 昌枝

10　被災地でがんばるフィリピン人女性たち　レニー トレンティーノ

11　広がるフィリピン人共同体の絆　有川 憲治

12　シュハスコで元気をつけよう！－震災をめぐるラティーノの救援活動－　橋本 秀吉

14　在日ビルマ人有志による岩手県陸前高田市での炊き出し活動　加藤 丈太郎

15　タンドール窯を持ち込んでの南三陸町での炊き出し　モバーク ホシェーン

16　震災後のブラジル人コミュニティーへの影響と動き
　～多民族共生社会への期待～　リリアン テルミ ハタノ

18　マイノリティを周辺化する社会構造と災害　金 宣吉

22　移住者なんでも相談Q＆A「給料未払い」　指宿 昭一

23　文化欄　移住者映画紹介　山本 薫子

24　気になる新聞記事　2011 年 6 月

26　報道から考える　小山 かおる

移住連事務局通信

＜お詫びと訂正文＞ 2011 年 6 月号、「海外の動き」（p18-19）の表題に誤りがありました。謹んでお詫びさせていただくと共に、下記のように訂正いたします。

＜誤＞　人種差別とイギリス 2011 年平等法・国内人権機関
＜正＞　人種差別とイギリス 2010 年平等法・国内人権機関

次号は、特集「（仮題）国連特別報告者ブスタマンテさん訪日報告」2011 年 10 月号／ 143 号、9月下旬頃発行予定です。

Mネット購読者募集！！

日本・世界の移住者が分かる日本で唯一の情報誌

購読費（年額）

団体：1 万 2000 円、個人：6000 円、学生：3000 円

※年 10 回お届けします（送料込み）

お申し込み、お問い合わせは、移住連事務局へ
Fax 03 - 5802 - 6034　fmwj@jca.apc.org

【発行編集】移住労働者と連帯する全国ネットワーク　〒 112-0002 東京都文京区小石川 2 -17-41　富坂キリスト教センター２号館２０３号
Tel 03 - 5802 - 6033　Fax 03 - 5802 - 6034　fmwj@jca.apc.org　http://www.jca.apc.org/migrant-net/
【発行責任者】鳥井一平　【編集責任者】大曲由起子　【編集協力】小形真莉江　奥貫妃文　小山かおる　高谷 幸　樋口直人　【DTP】有川憲治　【印刷】東京コロニー

座　談　会
～震災と移住者をめぐり～

東日本大震災発生後、救援活動などを行ってきた奥山マリアルイサさん（カトリック東京国際センターCTIC）、田村太郎さん（多文化共生センター大阪）、鳥井一平（移住連事務局長）の3人で、この度の震災と移住者の状況や抱える課題について座談会を開きました。16年前の阪神・淡路大震災の状況も振り返りつつ、渡辺英俊さん（カラバオの会）を司会にざっくばらんに話していただきました。

◆それぞれの震災後の活動

渡辺：まずは、（東日本大震災について）それぞれの団体でどういった支援活動を行ってきたか、教えてください。

田村：3・11の震災時は大阪市役所にいました。家に帰ってすぐにあちこちに連絡をして、その日の午後6時に多文化共生マネージャー全国協議会として、「東北地方太平洋沖地震多言語支援センター」立ち上げを決めました。滋賀県にある自治体職員の研修所（全国市町村国際文化研修所）の事務所を借りて翻訳をする体制を整えました。翻訳の第一報はその日のうちに出しています。あと、入ってくる情報を多言語に翻訳したものをウェブに載せるようにしました。

どうしてその研修所でやったかというと、この5年ほど自治体や国際交流協会、NGOの職員を対象に、多文化共生に関する研修を行ってきたからです。その受講生が全国にいます。多言語に翻訳したものを、必要があれば各地域で配布してもらいました。受講生の中に仙台の国際交流センターの職員が3人いて、彼らは仙台で多言語センターを立ち上げ避難所巡回を行っています。石巻のNPOの人もいて、5日後に連絡がとれました。多言語センター自体は4月いっぱいまでやって閉めました。地元の国際交流協会などの機能が戻ってきたので。

私個人では3/16付けで、内閣官房の震災ボランティア連携室の企画官になりました。今は被災地の全体のニーズの把握とボランティア関連の政策企画立案に関わっています。外国人支援のほうは後ろ髪をひかれながらも今は現場に任している状態です。被災地には毎週行っています。

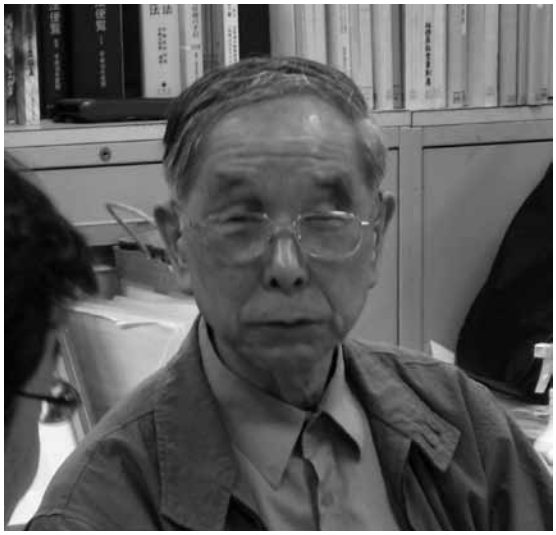
奥山：震災が起きた時、東京都清瀬市の日本社会事業大学で日本にいるフィリピン人の母親たちの支援に関する講演をやっていた最中でした。3月16日には宮城と岩手からフィリピン人たちが東京に避難して来たのですが、泊まるところがなく。困って教会に助けを求めてきました。19日に東京教区の岡田大司教と話し合って、CTICとしても支援することを決めました。全国のフィリピン人に呼びかけたところカトリック教会、聖公会、プロテスタント教会から物資やお金の支援をたくさんいただきました。

4月に入ってからは、被災地のフィリピン人を支援するために、関東のフィリピン人共同体と出かけています。5月22日には大船渡市(岩手県)に行きました。大船渡では水がまだ出なかったので、（奥州市の）水沢教会で料理して、2時間かけて大船渡教会に向かい、フィリピン料理をふるまったんです。小さい教会に100人以上が集まっていて、外にもあふれていました。

6月には、気仙沼市を訪問しました。同市にいるフィリピン人が、避難しているフィリピン人を支援していますが、お金も仕事もなく非常に困っています。一番困っているのは情報が入ってこないことです。英語の情報が入ってきてもすべてを理解できるわけではないんです。

鳥井：僕の場合は震災後、南三陸町の知り合いにすぐ電話したけど、つながりませんでした。国会議員がみんな足止めになっていると聞き、郡和子さん（宮城県選出）の事務所へ行ったところ、郡さんが南三陸

奥山さん



渡辺さん

町の災害対策本部に色々と問い合わせてくれました。災害対策本部からの要請も得られ、救援物資を持って南三陸町まで行くことにしました。10トン車だと災害対策本部まで行けないかもしれないが、行けるとこまで行こうということになりました。3月21日の朝に到着した頃にはちょうど車は本部まで行けるようになっていました。救援物資集積所になっている体育館（ベイサイドアリーナ）では、フィリピン人女性がてきぱき仕事をしていました。また、研修・技能実習生60名が全員無事に中国に帰ったという確認もできました。

それと、ブラジル人や外国籍の人たちからの「何とかしたい」という声が多かったです。阪神・淡路大震災の経験を生かして多言語の情報発信が行われ、支援者が多国籍にわたっています。今は「名無しの震災救援団」を立ち上げ、毎週ごとに支援に行っています。4月24日にはバングラデシュの人らが車7台で30人くらい南三陸町へ炊き出しに行き、被災者に1000食ふるまったんです。昼はベイサイドアリーナ、夜は志津川高校の避難所で行いました。「何とか支援をやらしてくれ」「日本社会に恩返しがしたい」という強い要望を受け、タンドリーチキンやナンをふるまいました。色んな救援活動ができていると思います。被災地には外国籍の人はそれほど多くはないけど、日本国籍になっている人も含め、結婚したフィリピン・中国出身の女性たちがいます。ところで、一人フィリピン人で亡くなった方がいますよね？

奥山：そうですね。そのあと気仙沼でも見つかりました。28才の若い女性で、旦那さん、お義父さんもお義母さんも全員行方不明で、本当に大変でした。彼女が付けていた指輪と握っていたマリア像で身元が分かりました。

鳥井：日本人の中でもそうだけど、大体1カ月ぐらいしてから貧富の差が出てきましたね。お金のある人は車手配したり、隣町に買い物に行ったりできますが、現金のない人たちもいます。義援金の配布がまだないですね（5月30日現在）。これを何とかしなきゃいけない。住宅建設は9月11日まで一応自粛で、皆何をしたらいいのか分からないという状態です。外国人にどれほど情報が伝わってるのか。仮設住宅を巡って住民間の対立も起きています。これからどのように具体的な支援策を行えるのか考えているところです。

◆移住者にとっての震災

渡辺：日本人と違って、日本籍の人も含めて外国にルーツをもつ人々に特化した大きな困難や問題点は何でしょうか？

田村：やっぱり情報です。今回は日本人にとっても初めて聞くような言葉がいっぱい出てきた。「計画停電」ってどう訳したらいいんだっていちいち悩みました。

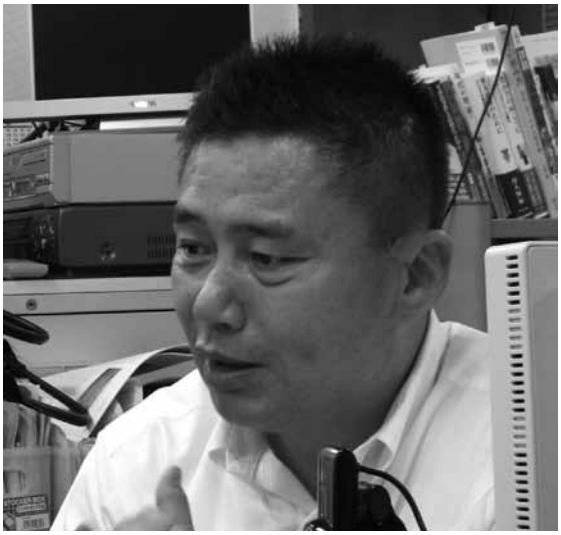
奥山：でも停電はフィリピン人にとっては全然平気で、訳の分からない言葉にしたら余計に混乱するんです。

鳥井：それは、停電だとかガソリンがないとか、非常時には強いですね。

渡辺：ところで、震災直後で差別的な問題がどうなっているのでしょうか。一部で中国人を差別するデマが出ましたね。現場で実態がちゃんと報道されることによって、いつの間にかデマはなくなりました。

田村：今回16年前と比べてこんなにメディアが発達しているのに、大体同じ頃に同じようなデマが流れています。○○人が泥棒に来ているとか、火をつけたとか、阪神・淡路大震災の時も同じでした。ほぼ同じ時期。今回も、実態はそうじゃなくて、外国籍の人も日本人もみんな一緒にやっているよ、という実態が

田村さん


鳥井さん

あって、まあそこは乗り越えられたかなと思います。

渡辺：デマはそこまで広がってない？

奥山：広がっているけど皆流す感じ。

田村：色々言われますけど、被災地の犯罪認知件数は前年度と比べて大幅に減ってますから、数字の上でかなり冷静に対応したほうがいいですね。

◆支援者としての移住者

鳥井：阪神・淡路大震災時と違うのは多民族・多文化が実態的に進んでいる、ということです。本当に驚いたのは外国籍の人の支援がすごく多いこと。避難所の責任者の人と話をしていたら、「キリスト教とイスラム教はすごい」と言います。「すぐ支援に来ました。本当にすごい」と。

奥山：避難している人たちにとっても、フィリピン人が支援にきても違和感がないんです。昔だったら日本の食べ物じゃないからいらないというのがあったかもしれない。今は全然それがない。「それは何ですか？食べ物ですか？」と言って何でも食べます。支援するフィリピン人たちも嬉しいんです。

渡辺：震災というきっかけが地元の人たちと人種や国籍を超えた交流の機会になっているということですね。

田村：それは神戸の時もそうでした。朝鮮学校の炊き出しに地元の日本人が来て「はじめて朝鮮学校の中に入った」っていう話もありました。神戸がきっかけになって多文化共生をめぐる色々なことが始まった。今回の地震をきっかけにしてまたもう一歩、私たちは前に進んでいかなければならないなと思います。

◆原発事故を受けて

田村：あともう一つあるのは、今回は原発事故があって、大使館が帰国を促したっていうのが今までと随分違う点です。日本人にはそれはないわけですよね、帰りなさいとか。そこがかなり色んな混乱をきたしていて、これを機に離婚をさせられたとか、逆に子どもも連れて行かれて日本人の旦那が泣いているというのも聞きます。

渡辺：いざという時外国人は帰っちゃうじゃないか、という世間の認識があると思います。私の場合、身近にいるフィリピン人の宣教師二人がさっと帰っちゃったんです。一人は戻ってきましたけど。聞いてみると大使館からなるべく帰れという話があったそうです。

奥山：一時帰国の人らはずっとフィリピンにいるのではなく、しばらくの間だけということです。たまたま春休みということもあって、余震もすごいし原発も不安定でまだ分からないから一時的にフィリピンで休むという感覚です。でも皆ほとんど戻ってきました。一方で、福島に帰る所はあるけど、大使館に用事があり、でも東京に親戚もいないので、どこか泊まるとこはないかという問い合わせがあります。

渡辺：大使館が帰国を勧告したってことはないんですか？

奥山：やっぱり大使館もお金がないからそんな無責任なことは言わないですね。東京までは送迎バスは出すけど。帰りたい人はどうぞという感じです。パスポートが切れている人には再発行できるように応援はしています。

鳥井：帰国の理由は震災というよりは原発じゃないですか？

奥山：原発です、ほんと。

鳥井：震災で帰るという人はあまりいないです。原発事故を受けてフランスと中国の動きが大きく、それが他の国にも影響を与えたということはあるでしょう。原発問題で、帰るという判断は決して間違っていないのではないでしょうか。日本人でも九州・大阪に行った人がいっぱいいますし。

奥山：フィリピン大使館に被災した人を連れて行ったら目の前でパスポートを発行してくれました。なんだやればできるじゃんって感じです。

田村：混乱はあったと思いますが、入管の統計見ても、だいぶ外国人が戻ってきています。今回一時的に外国人がいなくなったことで、外国人の必要性が日本社会で見えるようになりました。

鳥井：研修生・技能実習生がものすごく顕著ですね。特に関東地域の農業がどうにもならない。

田村：先日話を伺った福島の縫製工場でも、操業できるのに人がいないので困ってると言ってました。首都圏や関西のコンビニも、留学生のアルバイトがいないそうですね。

渡辺：一方で、タイ人の家族で日本で在特（在留特別許可）をとった家族がいるんですけど、原発の話をいくらしても危険性を全然感じていないんです。しょうがない、という感じです。

田村：海外の報道では遺体とかをテレビで流しちゃうんですね。日本のテレビでは亡くなった人は映さないんだけど。だから私たちがテレビを見て思うよりもずっと、母国の家族の方が心配しています。

◆移住者特有の課題とは

渡辺：どういう人が帰って、どういう人が残ったのでしょうか。

田村：日本人の配偶者で子どもが大きい人は割と残っていると思います。小さい子のいる人の帰りたいという気持ちはわかります。

渡辺：配偶者で在留資格がしっかりしている人は里帰りしてまた戻ってくることは可能です。逆にオーバーステイの人たちは・・・。

鳥井：帰ってないと思います。オーバーステイの人は阪神・淡路大震災の時もそうだったけど、見えないんですね。

奥山：見えないし、少なくなっています。

田村：遺体確認の際は、見た目で外国人か判断するそうです。遺留品があれば別ですが、身元がわからない遺体の確認は、DNA 鑑定など、もっと追っかける必要がありますね。

奥山：フィリピン大使館は名簿をもとに安否確認をしています。ビザを持っていない人は安否確認はできませんが。

田村：それと今後ですね、義援金を本当はもらえるのにもらえてないっていう問題が出てくるかと思います。これは神戸の時も同じようなことがありました。弔慰金なんかもそうですよね。亡くなった人のすべての家族に払われるものが確実に外国人のところにも払われるようにしないといけないんですけど、そこもまだきっちり追いかけられていない。

渡辺：気をつけるべき点は、一時的にせよ「いざという時は帰ってしまう外国人」という印象があるんだけれども、実態は必ずしもそうじゃないということですね。帰ってまた戻ってきている人もいるし、地元に定着して家族と生活している人もいます。実態としてそんなに帰っていないということです。ただ研修生はほとんど帰りました。でもこの人たちはもともと帰ることが予定で来ているわけだから、逃げて帰ったというのとは性格が違うだろうと思います。

田村：自分が接した被災地の外国人から二組紹介します。一人は石巻でパワーストーンを売っている中国人女性で、日本人の配偶者です。高校生の子どもがいます。家を一軒買ってお店を開き、繁盛していたけど、今回津波に流されてしまいました。たまたま別の場所にもう一軒新しいお店を３月10日にオープンしたところだったので、「もう一回一からやり直す」「友達はいっぱい帰ったけれど、自分はここで残りたいしここで商売してきて上手くいったし色んな人に応援してもらったから残りたいんだ」と言っていました。

　もう一人は韓国人男性で妻がフランス人という人。家を流されて何もない。韓国あるいはフランスに帰れるし日本に残る大義名分はないのに、二人で炊き出しして、もう一回石巻のまちづくりに関わりたいと言っています。

　だから、みんな帰るわけじゃないんです。その地域との関係がしっかりしている外国人もいる。こういう人たちの力を借りて、これからまちづくりを行えばいいと思います。そういう人の存在をもっとアピールしなければならないですね。

渡辺：「高度人材」と言われる人たちも、実際には日本社会の中で“長くともに生きる人”として迎え入れられているわけではなくて、期間契約という形の雇用でしょ？　そういう人たちが割と多く帰ったという事実はありますか？

鳥井：実は高度人材と外国人研修生・技能実習生は一緒なんです。日本における「使い捨て」の人たちなんです。名前は高度人材で素晴らしいけれど。社会を一緒に作っていこうという捉え方じゃないです。そういう人たちは自分らがどういう処遇であるか分かってるから、それに見合った対応になります。私たちがこの社会の中でどういった処遇をしているのかというのは緊急時に反映してくるんだろうと思います。私たちの周りにいる、一緒に長い間活動してきた外国籍の人たちは、「日本人と一緒にやるのは当然でしょ」という感じです。阪神・淡路大震災時に比べると、確実に支援に携わる外国人は増えているし根付いています。当たり前のように救援活動に参加しているんです。

田村：あと気になっているのは、東海地方のブラジル人が、「福島の工場に仕事があるけど、40 歳以上じゃないといけないんだ」と話していたことです。阪神・淡路大震災の時も、工事の仕事はたくさんあって、熱中症で倒れたブラジル人もいました。これからの復興の仕事の中でどういう動きがあるか（外国人の労働安全に関して）注意深くみる必要があります。

鳥井：外国人を使い捨てにしないようにしないといけない。被ばく労働に対して、どういう安全教育をしていくか。日本人に対しても行われていません。非常に驚いたのが死亡災害が出ているのに、未だに労働基準監督官が現場に入っていないということです。（5月30 日現在）被ばく労働の実態を見てもらう必要があります。被災地の復興に関してもアスベストなんかの問題もあります。

田村：東北には自動車関係の工場が多く、サプライチェーンが切れたことで東海地方の日系ブラジル人の仕事への影響が大きいです。ブラジル人学校も閉めようかという話も各地で出てきています。リーマンショックからからようやく立ち直るという矢先だったところで、「今回はもう無理だ」という感じが広がっているんです。

鳥井：仕事づくりの政策が求められます。これまでの事業主だけでは仕事づくりができない状態です。採用政策を早くしないと。南三陸町にローソンができて品揃えも豊富なんです。支援物資をもらうこともいいけれど、皆自分で買いたいし、働きたいんです。「働くことで買う」、そのことで元気が出てくるわけだから、それを早く作り出さなければなりません。その中でいかに多民族・多文化共生が反映された活動になっていくのかということです。

◆さいごに

渡辺：「（外国人は）帰った」という噂とは逆に、たくさんの外国籍の人たちが日本社会を一緒に作るという姿勢で日本で生活していて、災害救援ではそれがはっきりと見えてきたのが大きなことです。我々が大事に一緒に育てていかなければならない芽になるだろうと思います。最後に一言ずつお願いします。

田村：16 年間多文化共生を掲げ活動してきて、16 年前とは違うこともたくさんありました。今後も、被災地でどんなことが起こるか注意深く見たいですし、新しい価値観や地域の在り方を生み出していきたいです。「転んでもタダでは起きない」を肝に銘じて。

鳥井：阪神・淡路大震災の時とは違った救援活動の中に、多民族・多文化の参加があるというのをすごく感じました。そこのところをどのように反映させた復興になるかということです。より一層連携を強めてこの復興を多民族・多文化共生でやっていきたいなと思います。

奥山：（日本が）バブルの時に来て、もう 23 年になります。（日本は）経済的にはすごいけど、人権・労働者に関しては、まだまだたくさんの課題を解決しなければいけないなと思いました。そして、今回の大震災では、「多民族・多文化」をすごく感じました。フィリピン人の共同体だけじゃなく多国籍の方々からの、また関東だけじゃなく全国から「日本をもっと応援したい・恩返ししたい」という声が多かったです。そういう人たちをつなげる活動ができたらいいなというのが私の願いです。

渡辺：今回の震災後、「団結！　ニッポン」というフレーズが繰り返される様子をみて、戦争時の「一億一心」という言葉が悪夢のように蘇るんです。日本人だけの排外的な団結で危ないです。なぜなら、その次にくるのが「一億総懺悔」。みんなで反省しようというもので、これで戦争責任が全部吹き飛ばされました。戦争前の悪い日本社会の官僚機構や天皇制度が全部残って、それが原発を推進してきた仕組みなんです。戦争をやったのと原発をやったのとは同じ仕組みで、同じ流れの人たちが今の状態を作り出しました。その人たちがもう一回「一億総懺悔」で、原発を推進して暴利を得てきた人たちの責任の問題に切り込みを入れず、みんな悪かったんだからみんなで節電しようと言う。そうではなくて、日本社会の病が何なのかというところに切り込むことによって、そこから新しい日本のあり方をどうしたらいいのかと考えていきたいです。

　震災を通して多民族・多文化という大きな芽が出ています。団結じゃなく連帯。それを日本社会をつくる手がかりにしたいですね。

　本日は皆さん、ありがとうございました。

多重災害　東日本大震災を振り返る

財団法人宮城県国際交流協会　参事兼企画事業課長　大村昌枝

◆宮城県の在住外国人の現状

宮城県は、岩手・福島の両県同様、東アジアからの国際結婚移住者の多い地域であり、本県においては、県総人口の 0.7%に当たる約 1 万 6000 人の登録外国人のうち、約 4000 名以上は日本人男性との結婚のため来日した中国・韓国・フィリピン出身の女性たちで占められている。結婚移住者は、県内 35 の市町村全てに散住しており、インターネットの環境にない方が圧倒的に多いことから、情報収集は主に携帯電話、あるいは地域の日本語教室に頼らざるを得ない状況にある。また、水産業が盛んな本県では、今回津波で甚大な被害を受けた沿岸部の水産関連事業所を中心に、多くの技能実習生・研修生がいた（震災から3カ月経った現在、本県の津波犠牲者の数は 23 名と公表されているが、うち2名が中国人実習生である）。

このような東北地方特有の在住外国人の状況に鑑み、岩手・宮城・福島の三県の国際交流協会では、共通の課題克服を目指し、平成 19 年度から三年間にわたり合同会議を重ねてきた。この三県が、今回の東日本大地震の主たる被災地となってしまったことは、偶然とはいえ私たちのこれまでの取組みがまさに試されているのかもしれない。

◆巨大地震、そのとき外国人は

当協会では、外国人被災者の状況把握のため緊急車両を手配し沿岸部を中心に 16 日間で 19 市町の役場、災害ボランティアセンター、避難所などを訪れた。避難所では、家屋、家族を失った外国人妻数名に遭遇した。「津波警報に驚き、パート先から慌てて帰宅し、子どもと貴重品を抱え高台に逃げた」「津波から逃げ切れず、やっとのことで電柱に登り寒さに震えながら長い夜を過ごした」「二階の窓から地域の消防団だった夫が、ぐるぐると渦巻く濁流に呑まれるのを目撃した」「夫の遺体を探して、たった一人で濡れた衣類のまま遺体安置所を歩き回った」「夫が行方不明のまま臨月を迎えた」「やっと離婚が成立し、子どもと貧しくも静かな生活を送っていたのに、避難所のどさくさに紛れ、夫に子どもを連れて行かれた」「夫の遺体は仮埋葬され、荼毘 (だび) に付されるまでは日本に滞在したいが、在留期間が切れてしまい帰国を命じられている」などなど、沿岸部では、外国人妻たちの身に、実に悲惨なことが起きていた。当協会では、それぞれが少しでも良い方向へ歩を進められるよう、弁護士や地域のボランティアと連携して、今も支援を続けている。

一方、ほとんど建物の倒壊がなかった仙台市内の留学生たちはどうだったのだろう。当協会では、さらなる防災啓発と心のケアを目的とし5月 17 日、留学生等を集め「外国人の立場から東日本大震災をふりかえる会」を開催した。長年の研究データが入ったパソコンを抱えて脱出した人、薬品棚が倒れ発火し、とても怖い思いをした人。震災当時、母国にいてテレビのニュースで「仙台」という地名ばかりが連呼され、併せて津波の映像が繰り返されたので、仙台がすっかりなくなってしまったと思ったという人。原発関連の情報が、日本政府の発表と母国からの情報では全く違っていたため、非常に不安になった人など、沿岸部とは違った混乱ぶりがみてとれた。

仙台市青葉区の三条町エリアは、古くから東北大学の留学生宿舎等があることから、宮城県の中では比較的外国人の多い地域で、毎年、外国人も交えた町内会ぐるみの防災訓練を実施していた。しかし、今回は避難所として指定されていた中学校が、近隣避難民の受け入れを始めて間もなく、ボヤ騒ぎがあり、留学生たちはそれぞれ宿舎に戻ることを余儀なくされたのである。それから間もなく各国大使館が、放射能汚染から自国民を守るための送迎バスを用意したことから、あっという間に市の中心部から外国人はいなくなってしまった。震災から一ヶ月間で 4800 名もの外国人が宮城を離れた。送迎のバスは、都市部だけではなく遠く技能実習生・研修生のいる町まで用意されたと聞いて私たちは安堵した。外国政府のこのような対応は、私たち日本人に少なからず不安を残したも

のの、今考えてみると、日本と自国の原発報道の違いの狭間でパニックになった外国人が、航空機・新幹線がストップしている状況下、すべて自力で県外に出ようとしたら、大変なことになっただろう。各国大使館の速やかな対応に、今こそ改めて感謝したい。

◆この地で踏ん張った外国人

留学生や実習生たちは、あっという間に離県してしまったわけだが、宮城を離れようにも離れられない外国人もいた。日本人家庭に入った女性たちである。ある人は「子どもがいるから」、ある人は「要介護の舅・姑がいるから」とそれぞれが日本の家族と母国の親族の間で苦しんでいた。

このような中、国際的な帰国支援の団体が入ってきて、結婚移住者の方たちに実際には実現化の難しい帰国希望を取り始め、いたずらに期待を膨らませたり、またある被災地で、当協会が開催した生活復興支援プログラムでは、ふと気付くと一人の外国人女性が、テレビ局クルーのインタビューの後、泣いていた。「どうしたのか」と尋ねると「国に帰りたくないですか？と尋ねられた」という。震災から今日まで、必死で日本の家族とともに頑張ってきた彼女の「がんばりの糸」が、その一言でプツリと切れてしまったのだろう。帰国を巡っては、安易な慰めや半端な支援に泣かされ、振り回された結婚移住者も多かったのではないかと思われる。

一方で、自発的に「私はここで頑張ります」と胸を張って私たちの震災対応業務に力を貸してくれた外国人（そう、全員女性でした）も数多くいた。彼女たちは、すべてそれぞれの大使館とホットラインで繋がっており、大使館も彼女たちをかなり頼りにしていたと思われる。

建物の倒壊による被害はほとんどなかったものの、巨大津波で多くの結婚移住者が被災、そして未だに解決の出口すら見えない放射能汚染という想定外続きの東日本大震災は、これまでの震災対応マニュアルがほとんど活かされず、私たちも在住外国人との連携プレーなくしては幾多の難局を乗り切ることができなかったと言ってよいだろう。「多文化共生を推進しよう」などという曖昧なスローガンが気恥ずかしくなるほど、この地域ではすでに日本人と在住外国人が上手に共存できているのかもしれない。

千年に一度とまで言われている今回の大震災。払われた犠牲に報いるためも、私たちは在住外国人と手を携え、美しいふるさとの再生に邁進したい。

東日本大震災をふりかえる会で非常用携帯ラジオの使い方を学ぶフィリピン人配偶者たち（気仙沼市）

被災地で頑張る フィリピン人女性たち

カラカサン～移住女性のためのエンパワメントセンター
レニー・トレンティーノ

4月3日、カラカサン～移住女性のためのエンパワメントセンターとENCOM横浜（難民移住移動者委員会）を代表して、フィリピン出身のレニー・トレンティーノさんが、「名無しの震災救援団」と共に宮城県南三陸町を訪れ、現地で被災した外国人女性の生活状況を視察した。

被災地ではどのような方の話を聞かれましたか？その方々の震災前の生活はどのようなものでしたか？

4人のフィリピン人女性と、1人の中国人女性、それから息子の結婚によりフィリピン人女性の義母となった方のお話を伺いました。全員結婚していて、子どものいる方もいました。フィリピン女性と日本人との間には良好な関係が築かれていたようです。女性たちは非常に勤勉かつ積極的で、地域社会の一員として受け入れられていました。同時に、彼女たちはバヤニハン（Bayanihan）妻の会を結成し、日ごろから頻繁に交流していました。彼女達は震災後にも積極的に地域社会に貢献し、困難な時期を共有することで、結びつきを強めていると思います。

彼女たちは現在どのような生活をしているのでしょうか。

避難所で暮らしている人も、友人の家に住む人も、自分の家に住んでいる人もいます。フィリピン人女性に共通しているのは、何かしらのボランティアをしていることです。フィリピンは貧しい国ですので、彼女たちにとってこのような困難は初めてのことではありません。さらに、信仰を持つ人が多いということもその理由かもしれません。彼女たちの明るさは、日本人の家族や周囲の人々にも大きな影響を与えているようでした。

政府の外国語による震災情報発信の遅れが指摘されていましたが、外国人被災者に対する影響は？

身近に通訳できる人がいる場合には、それほど大きな問題はありませんでしたが、いない場合には情報が届かず不安な日々を送らざるを得なかったようです。

現在外国人女性が抱える問題にはどのようなものがありますか？

震災後、長期にわたる対応に追われ、被災したフィリピン人女性たちは疲れきっています。精神的な疲労も蓄積しており、今後はこれに対する配慮も必要となってくるでしょう。仕事の問題もあります。カラカサンとENCOMは、リーダーの女性から、住居と仕事探しに力を貸してもらえないか依頼されました。パスポートなどの合法な滞在資格を証明する書類が津波などでなくなってしまったことも問題です。フィリピン人女性は滞在資格を示すものがないことをとても不安に思っています。これについては、早急になんらかの対策が講じられるべきだと思います。フィリピン大使館は5月15日にようやく現地を視察しました。地震発生当初の事情を考えると、救援物資などが優先されるべきですが、それにしても少し遅いように思いました。

（付記）当初、私は被災地の移住女性がどのような困難に直面し、どのような支援を必要としているかを重点的に質問するつもりだった。しかし、移住女性の多くは自らも被災しながらも他者を支援し始めていた。外国人の地域社会への統合は困難な課題だが、それを乗り越えた南三陸町のフィリピン人女性の姿には敬服させられた。彼女たちは地域社会に溶け込みながらも、フィリピン人女性同士の連帯を保ち、持ち前の思いやりと明るさで周囲の日本人にも大きな影響を与えている。日本の社会に新たな風を吹き込んでくれる移住者は、これからの日本にとってますます貴重な存在となっていくであろう。

聞き手：長越柚季（移住連ボランティア）

広がるフィリピン人共同体の絆

カトリック東京国際センター CTIC　有川憲治

カトリック東京国際センターでは、地震当日から、事務所に避難して来たフィリピン人の受入を始めた。また、福島第一原子力発電所の事故が深刻化するにつれ、東京に避難してきた外国人のために一時避難所を開所した。400 人分の受け入れ態勢を整えたが、早急に一時帰国を希望するフィリピン人避難者が多く、結果として 50 人規模の避難所1箇所で、延べ 452 人を支援した。

毎日、交代で都内のフィリピン人共同体が、食事の準備に訪れた。フェイスブックの呼びかけで、必要な支援物資が数時間で届くという奇跡を目の当たりにした。フィリピン人共同体だけではなく、山のような食材を抱えて炊き出しにきたビルマ人、避難者を喜ばそうときたフランス人マジシャン、子どものケアにきた東京外国語大学の学生など、多くの方々に支えられた。

都内でも物資が不足していた時期であったが、避難所内は、いつも多くの食べ物と支援物資、ボランティア、笑いにあふれていた。多くの人と食事を共にする文化、台風などの自然災害からの避難生活に幼少期から慣れている彼女たちは、避難生活を楽しんでいるかのようでもあった。3 月末に、一時帰国希望者は、無事帰国することができ、また、介護施設で働いていた数人、施設から戻ってくるように懇願され福島に戻っていき、避難所は閉鎖した。

災害救助法適用市町村には、11 万人（中国人 3.8 万人、韓国朝鮮人 1.7 万人、フィリピン人 1.4 万人、ブラジル人 1.3 万人、タイ 7 千人、ペルー人 4 千人）の外国人が登録されている。外国人被災者の報道はほとんどなかった。安否が気になった。

被災地への夜行バスが再開した3月末、仙台に向かった。物資の不足から、多くの店が閉店状態。ガソリンスタンドには、長い列が続いていた。宮城県国際交流協会、仙台国際センター、カトリック教会などを訪ね、外国人の安否を聞いた。数十人のフィリピン人に会うことができた。互いに励ましあい、支えあっていたが、慣れない避難生活に、憔悴していた。

「（母国語である）タガログ語で祈りたい、母国の食べ物を食べたい」。ささやかなリクエストが多く聞かれた。関東のフィリピン人共同体に支援を呼びかけ、4 月中旬に仙台のカトリック教会でタガログ語ミサ、支援集会を行い 120 名の参加を得られた。大船渡市、気仙沼市、丸森町などで交流が続いている。また、被災地のフィリピン人共同体を通じて、物資支援など被災地支援が広がってきている。また、関東のフィリピン人共同体だけでなく、名古屋やフィリピン政府からの医師団の派遣など支援の輪が広がっている。

被災地のフィリピン人共同体と絆を深める　6 月 25 日カトリック気仙沼教会

シュハスコで元気をつけよう！
―震災をめぐるラティーノの救援活動―

ABC Japan　橋本秀吉

震災によって影響を受けたのは被災地だけでなく、部品納入が滞って生産が止まった自動車産業で、多くのラティーノ（南米系移住者）が経済危機に続く打撃を受けている。彼ら彼女らも間接的な被害を受けたにもかかわらず、救援物資を持って被災地を回るラティーノがたくさんいるという。そうした人のひとりで、被災地帰りの髭を蓄えたブラジル人の橋本さんにお話を伺った。

◆気仙沼での炊き出し

炊き出しから戻ってきたところで、まだ家にも帰られていないそうですね。

橋本:4 月 12 日に横浜を出て、25 日に戻ってきました。前日に思い立って、おむつとか必要なものを買っていきました。ブラジル人は計画を立てず、思いついたらすぐ行動するけど、そのほうがいい。いろいろ計画立てていたら間に合わないから。

僕は 1 人で先にいきましたが、愛知、岐阜、浜松から 30 名のブラジル人が合流しました。林隆春（アバンセ・コーポレーション社長）さんが資金を出し、冷蔵トラック一台、バス二台とワゴン車で、肉 300 キロなどを持って現地入りしました。ドラム缶のコンロや炭も持ち込んで、シュハスコ（ブラジル風バーベキュー）をやったのです。500 人分を 2 回やりました。

僕はさらに南の小さな避難所に行き、1 人でもシュハスコをやりました。何を必要か聞いたら肉食べたい、酒飲みたい、というので持っていった。自衛隊がおにぎりを差し入れていたので、食べ物がないわけではない。でも、おにぎりや魚だけ食べ続けていたのでは、だんだん気持ちが落ち込んでいく。そこに肉を持っていったから、みんな元気が出て喜ばれたというのもあります。おにぎりは余っちゃって、肉だけみんな食べている。ブラジルみたいな塩だけの味付けじゃダメで、日本式に焼肉のタレをつけて食べる人もいたけど。

現場に行くと、被災者と寝食を共にするから人間が変わる。誰かが一緒に過ごすほうがいい。自分達も一緒です、ということが喜ばれます。でも、元気をつけようとして行ったのに、逆に僕のほうが元気をもらっちゃった。

◆ラティーノが持つ共苦の精神

向こうではブラジルの人たちに会えたのでしょうか。

橋本：仙台でも何人かのブラジル人に会いました。日本人と結婚している技術屋さんとか、国際課で働いている女性とか。そういう人は、ブラジル大使館の人が来て帰ったほうがいいといっても関係ない。私はここで死にます、という人たち。そういうブラジル人が 20 人くらいいた。パニックを煽るようなブラジルのメディアの報道にも怒っていました。

救援に行くブラジル人もいたのですか。

橋本:モギさんというブラジル人は、40 人くらいを雇っている解体業の社長なんですが、週末にショベルカー積んだトラックで南三陸に行きました。それでがれきを片付けていたのですが、そこからいくつも遺体が見つかって自衛隊に通報したりして、ショックで一週間眠れなくなったといいます。そういうブラジル人がいっぱい出てきている。

比率としては、日本人よりブラジル人のほうが多く被災地に行っている感じでしょうか。

橋本：それはそう、そうだと思います。僕みたいに個人で行く人がたくさんいて、ブラジル人は次々に被災地入りしています。僕より早いものだと、たとえば群馬と岐阜のグループがトラック 2 台に乗って新潟経由でかけつけました。今週末もペルー人のグループが、

15人くらいで南相馬に入ります。そこで炊き出しをやってから、音楽も演奏する。被災地では皆さん暗い、落ち込んでいる。そういう状況で元気にするのは大変だが、ラティーノたちは何とかしようとしている。我々移民は苦労してきたから、もっと大変な被災者の気持がよくわかる。日本人は苦労していないからわからない。だから、いらない古着を日本人が送って被災地で迷惑になるようなことが起こります。

こういうときこそ人の本当の姿がわかる。ラモス（瑠偉氏）は、トラック3台で物資を持って3回も被災地をまわっていました。避難所をまわって物資を渡すだけでなく、いろいろな人に話しかけて元気付けていく。ブラジル人学校をやっているカルロス・シノダは、自転車300台を東松島に送っていた。

あとは、プロテスタントの人たちがどんどん被災地入りしている。日本のなかでブラジル人のプロテスタントは3万人くらいいて、新興宗教みたいな感じで増えてます。この人たちの活動は布教の一環でもあり、そういうのはどうかと思うところもある。でも、そういう人たちには強い気持ちがある。経済危機の後には、ブラジル人のホームレスがいたら家に泊めたり食事出したり、なかなかまねできないことをやっている。それが今度は被災地支援に向かっている。新興宗教といっても、ああいう活動の意義は大きい。いろいろなところに募金のネットワークを作っているし。今回も東京に戻る前に水海道にいったら、プロテスタントの人たちが物資を集めていました。

◆被災後のブラジル人コミュニティ

ブラジル人コミュニティでは
どういう反応があったのですか。

橋本：ブラジルの大きなテレビ局が来て、これは大変だ、帰ったほうがいいと放映して恐怖心を煽った。これは許せない。それで荷物もまとめずにブラジルに帰ってしまい、また来たいという人もいましたが、一度やめるともう仕事はない。特に茨城では、地震の翌日に緑の粉がたくさん降ってきて、後から花粉とわかったのだけど、よくわからないものが降ってくるタイミングが良すぎた。その粉をみて放射性物質だと思い、茨城からブラジル人がたくさん帰ってしまった、という話もある。でも、日本人は地震の訓練を受けているけど我々は受けていない、それで対応できないところはわかってほしい。

仕事関係では何が起こりましたか。

橋本：被災でクビ切りが起こっています。ブラジル銀行では、これを機に職員をクビ切りしようとしていて、今はストライキで対抗しています。この時期にデモをやることに、僕は反対していたけど、元気をつけて勢いをつけるためにデモは必要。だからメーデーには日比谷公園に集まってデモをやります。

他には、ブラジルの県人会が被災者を受け入れるようなプロジェクトを考えています。福島県人会長に連絡しているのですが、被災者にブラジルに避難してもらい、県人会の人の家に住む。2、3年ブラジルに滞在して違った国を経験する、そういう人が1人でもいれば意味がある。それで日本もオープンになっていく。

（付記）インタビューで言及されていたノルベルト・シンイチ・モギさん（46）のことは、ポルトガル語雑誌の『Alternativa Higashi』46号（2011年4月14日付）で詳しく紹介されている。モギさんは、3月18日に2台のトラックで他の2人のブラジル人とともに名取市に入り、道路や住宅のがれきを重機で片付けた。あまりの状況に言葉を失ってしまった、滞日20年でこんなことが起こるとは思わなかった、終わりのない作業に「なすべきことはたくさんある」という。彼はその後も週末に被災地入りし、本業を生かしたボランティアを続けている。

聞き手：樋口直人（移住連国際人権部）

在日ビルマ人有志による
岩手県陸前高田市での炊き出し活動

特定非営利活動法人 A.P.F.S. ASIAN PEOPLE'S FRIENDSHIP SOCIETY
代表理事　加藤　丈太郎

2011年4月9日（土）、在日ビルマ人有志14名が岩手県陸前高田市下矢作コミュニティセンターを訪れ、ビルマ料理300食の炊き出しを行いました。料理は、ビルマ風スープカレー他4品です。炊き出しは在日ビルマ人有志の主催で行われ、APFSは現地との連絡・調整を担当しました。費用は全て在日ビルマ人たちの寄付で賄われました。

APFSでは、3月末から炊き出しを行っていました。その様子をテレビで見た直後にビルマ人が「ずっと現地に行きたいと思っていた。私たちも連れていって！」と電話をかけてきたのを契機に、私たちは猛スピードで準備を進めました。現地ではまだライフラインが復旧していませんでした。水、プロパンガス等も全て東京から持っていきました。

雨の降る中、避難所内だけでなく近隣からも多くの方が炊き出しに訪れました。在日ビルマ人たちは被災者一人ひとりに、声をかけながら手渡しで食事を提供しました。炊き出しに訪れた被災者の方々からは、「こんなに沢山食べられてありがたい」「遠いところから来てくれてどうもありがとう」「思いがけず、ビルマ料理を食べることができた。とてもおいしい」といった声が聞かれました。

炊き出しの後、在日ビルマ人たちは避難所を訪れ被災者の皆さん一人ひとりに声をかけました。家族を亡くされた方も少なくなく、在日ビルマ人たちは被災者の手を握りながら懸命に励ましていました。

在日ビルマ人有志のリーダーの一人であるヌエヌエチョウさんは、「ビルマ人は困っている人々に強く共感します。陸前高田へ行ったのは、私たちにとって忘れられない経験になりました。次に何ができるかを考えています」と話しています。

また、当日の受け入れを担当してくださった陸前高田市の職員の方が、「外国の方も関心を持ってくれるのが有難い。同じような災害が他の場所で二度と起きないように、被災地の様子をしっかり見て、みんなに伝えて欲しい」とおっしゃっていたのが印象に残っています。

この炊き出し活動以降、国籍を問わず様々な在日外国人グループが被災地で炊き出しを行っています。また、当団体の非正規滞在の外国人グループも、炊き出し活動に刺激され、5月末には瓦礫の撤去のために被災地に赴いています。日本に残ることを選択し、日本社会の役に立ちたいと考えている在日外国人の想いが、少しでも多くの人に伝わればと願っています。在日ビルマ人有志は4月9日以降も、度々被災地へ入っています。今後もAPFSでは彼／彼女たちが活躍できるようサポートを続けていきます。

※炊き出し活動の詳細は、
当団体ウェブ http://apfs.jp からご覧ください。

陸前田市の子どもたちと交流する在日ビルマ人有志

タンドール窯（がま）持ち込んでの南三陸町での炊き出し

シャプラ・インターナショナル株式会社　モバーク・ホシェーン

タンドール窯

神奈川県相模原市でレストラン「マハトマ」を営む、バングラデシュ出身のモバーク・ホシェーン（通称リードイ）さん。4月24日、バングラデシュを初めとする南アジア出身の仲間たちに呼びかけ、宮城県南三陸町で炊き出しを行う。タンドール窯を持ち込んでの本格インド料理を提供する数十名のグループを率いたリードイさんにお話を伺った。

今回の炊き出し活動の始まりについて教えてください。

震災1週間後に鳥井一平さん（移住連事務局長）とコンタクトが取れた。炊き出しをしていることを知り、「カレーを食べさせてあげたい」「何千食でもやります」と言った。震災後の日本の状況から、何かしなければならない、と思ったんだ。4月24日に2000食以上を提供した。初めて被災地に行き、「こんなにひどいのか・・・」という感想をみんな持ったよ。もっと炊き出しをやりたいと思った。最近また南アジアやアフリカ出身の仲間に呼びかけたところ寄付が集まったので、名無しの震災救援団に送ったところ。

その行動力はどこから来るのでしょう。

日本に初めて来たときは所持金千ドルだったけど、それ以上を日本で稼いだ。自分の力でここまで来たなんて思ってない。みんなのおかげ。だから、日本の社会に恩返ししたいという思いがある。あと、日本人には苦労してもプライドとか自信がある。彼らを見てると助けたいという気持ちが生まれるね。日本に初めて来た時は、悪いお金持ちの人にも会った。月5万円しか払わない社長がいて、「バングラデシュでは一日100円で生きてけるんでしょ。だから君には月5万円くらいで十分」だって。それを聞いてすぐやめたけど。そういった20％くらいの悪いお金持ち以外はみんな良い人だと思ってる。

日本で自分がおかしいと思ったのは、「買い占め」。外国では天災後略奪とかして問題になるけど、日本ではお金がある人が買い占めに走ったよね。自分は、何か問題が起きたら、その場その場で解決していくしかない、と思っている。何でも前向きに考えていかないといけない。そう考えているから、次の日のことが不安になり、買い占めに走った人の気持ちは僕には分からない。

こんな大きな地震は初めてでしょうか。

24年も日本に住んでいるから地震は初めてではないよ。阪神・淡路大震災の時は今回のような支援活動はできなかった。先日バングラデシュに行き日本にまた戻ってきたけど、「どうして今、大変な日本にわざわざ戻るのか」と言われた。でも僕は24年ももう日本にいる。原発の問題とかでバングラデシュに帰るなんてことはない。今46歳。日本で出会った日本人との出会いが大きいし、日本のみんなと一緒にここに住んでいる。

リードイさんのそのエネルギーはどこから来るのでしょう。

僕は、「動いたら何とかなる」と思ってる。動かなければ何もできない。それが自分のエネルギーかな。動けば風も吹く。風が吹けば波が立ち、暴れる。この前バングラデシュに帰った時は、道路の真ん中で、「父親が死んだ」と泣く少年がいたんだ。父親を火葬してあげたいけどお金がない、と物乞いしていて、話を聞いて信用できたから、すぐ僕が火葬の手配をした。バングラデシュは貧しい人が多いから、助け合いは当然なんだ。

自分はそもそもお酒もタバコも飲まない。そうすると1ヶ月に5万円くらいは、人を助けるのに回せるでしょ。そう思えば、こんな活動をしていても自分の生活を犠牲にしているなんてことはないのさ。

聞き手：金　倫衣（移住連ボランティア）
記　録：大曲由起子（移住連）

震災後のブラジル人コミュニティーへの影響と動き
～多民族共生社会への期待～

近畿大学　リリアン　テルミ　ハタノ

2011年3月11日は、国籍にかかわらず特に日本在住の人には、生涯忘れえない日となったであろう。被害の大きさ、終息の兆しも見えない福島原発の事故などを前にすると、まだまだなすべきことが山積みである。ここでは、3･11以降、日本のブラジル人コミュニティがどのような影響を受け、どのような動きがあったのか、若干の考察とあわせて記録しておく。

◆日本の行政からの情報について

災害が起きたときに誰もが切実に求めるのが、正確な情報であろう。今回の震災後、自治体が外国籍住民に向けて多言語化した情報が、それをもっとも必要とする人々に届かないという状況が多く見られた。日本語が読めないと多言語化された情報にたどりつけないことが多くみられた。

日本語が読めない人の存在が「想定外」だともっとも鮮明に感じたのは、計画停電のときだった。公表された停電区域のリストの地名はすべて漢字表記で、非漢字圏からの外国籍住民には内容把握がきわめて難しい。生活はもちろん生命・健康維持にも直結しかねない問題なので日本語ネイティブの市民に協力を呼びかけ、地名のローマ字化作業を急きょボランティアで行った。

このように必要な情報が不足している中、在日外国人の多くが出身国からの情報や家族からの情報に頼ることになるのは、自然な流れであった。私の知る範囲でも、母国で心配する家族の声を受けて素早く日本を離れたブラジル人が少なくない。「顔の見えない定住化」と言われるようにもともと地域とのつながりが薄く孤立していて、十数年働いても変わらず時給ベースの不安定雇用。リーマンショック以降はまさに使い捨ての駒のように扱われてきたと感じていた人々にとって、特に縛り付ける人間関係も地域社会もなかったということであろう。

福島原発の爆発直後、大勢の外国人が出国する様子が日本のマスメディアでも取り上げられた。あの時点での出国という判断が実は適切なものであったらしいことを裏付ける情報が、日本では震災から数ヶ月が経ってようやく公表された。メルトダウン、メルトスルーの発生だ。どうやら、そもそも日本人に対する情報発信ですら十分でなかったようである。これでは外国籍住民への情報発信が不十分でも不思議ではない。おそろしく、そして残念なことだ。

◆ブラジル人自身による情報発信と ブラジル人労働者の状況

震災直後の1週間、私はほとんど睡眠をとらず、日本語情報が伝わらない多くの在日ブラジル人に少しでも有益な情報を伝えようと、情報収集・情報発信に取り組んでいた。自分にできることをしなければと考えたからだ。必要そうな情報をポルトガル語に翻訳し、翻訳されている情報でも信頼度が高く役立ちそうなものを選び出し、どんどん友人・知人にメールで伝えたりコミュニティのメーリングリストに投稿したりした。それを友人・知人たちがfacebookやtwitterなどに載せてくれ、さらに情報は流通していった。日本社会に対しても、在日外国人に関して日本のマスメディアが取り上げるのとは違う視点で伝えねばと強く感じたことを、日本語で発信するように努めた。同様の思いを抱いていたブラジル人も少なくなかったのだろう。少しずつ、しかしわずかな間に、いろいろな人によって様々な情報が発信されるようになった。

当時、私は被災地にもっとも近い関東地方、特に茨城県のブラジル学校に真っ先に情報発信するよう努めていた。その結果、さまざまな深刻な相談を受けることになった。ブラジル学校では自動車による子どもたちの送迎は欠かせない。しかし、地震直後は燃料が手に入らず送迎ができなくなった。そのうえ、原発事故で水や野菜が汚染されており給食をどうすれば良いか答えが見つからない、大きな余震が毎日数回起きているのでとても安心して子どもたちを預かれる状況ではない。

にもかかわらず、コンビニ弁当など食料品を扱う会社はフル稼働しており一日でも早い保護者の職場復帰を求めてきたため、保護者から子どもを預かってほしいという連絡が次々に来て、いったいどうすればいいのかわからない、と。その緊迫した状況をできるだけ多くの人に知らせたい思いで必死で書いた私のメールが、ブラジルの日系コミュニティ新聞に掲載されたことをずいぶん後になって友人に教えられた。当時の緊迫した様子を少しは感じ取れると思うので、紹介しておく（http://200.218.30.171/nikkey/html/show/110317-71colonia.html）

▼ブラジル人による支援と相互扶助の精神

震災直後からブラジル人コミュニティで目立ったのが、今すぐ被災地に行って何かの力になりたいという声だった。すべてを失った人たちが厳しい寒さの中にいて、食糧も不足している。自分の職場も操業停止になって生活の不安もあるだろうに、被災地の人々の状況を一日中見ていると人間として何かしないではいられない、という様子であった。しかし当時多くの自治体は支援物資を受け付けていなかったため、せっかく地元や被災地に近い役場に行っても最低限の説明もなく断られて、外国人の支援物資だけが断られているのかと思った人も少なくなかったようである。

今になって考えると、大規模な災害の直後に行政がすべてを管理しようとしてもそもそも無理がある。行政とは別のルートでの支援の方法を考えあるいは見つけ、市民レベルでもっと積極的に協力し合いながら動くための情報を発信するべきだったと、今は思う。

建設会社を経営しているあるブラジル人は、必要な許可を積極的にとり、被災地での支援を素早く開始した。ショベルカーなど会社の重機を何台かと、従業員とともに長期滞在ができる小屋をトラックに載せて、充分な食糧も持参して、被災地へ数度にわたり赴いた。作業の多くは遺体の捜索・収容などだった。彼がテレビでは報道されない生々しく辛い現実をコミュニティに報告してくれたことで、コミュニティでは一人ひとりが自分に何ができるか、感情的にだけではなく、より冷静に行動する契機になった。

そこからさらに支援の動きも広がった。私も参加した “Brasil Solidário”（「ブラジルは共にいる」）という活動もその一つだ。ブラジル企業から寄付された 5000 本のアルコール消毒液と 400 台の自転車を宮城県の３市町に届け、個人からは文房具や缶詰を中心に名古屋、浜松、長野、京都、横浜、東京等から南三陸町に持ち寄り、搬出の手伝いと同時に情報収集して、次に役立てようというものだった。これをきっかけに長野県のブラジル人を中心とするコミュニティは物資支援を継続的に行っている（http://brasilsolidarionagano.blogspot.com/）。それ以外に、各地に炊き出しに定期的に行くグループもあり、輪は広がっている。

◆多民族共生社会への希望

震災後に特に感じたのは、情報不足の中でもどんどん支援に動こうとするブラジル人の行動力、アイデアの豊富さである。例えば、ブラジルではある目的のために資金を集めようというとき抽選券のようなチケットを販売してその収益を資金とする、ゲームと支援を一緒にしたような RIFA という仕組みがあるのだが、この RIFA や BINGO を被災地支援に活用する動きがあるようだ。他にもブラジル学校の子どもたちは千羽鶴を折ってメッセージを被災者に届けるなど、数えきれないほどの個別の動きが続いているし、続くであろうと感じている。

こうした動きを通じて、やがては日本社会のマジョリティ一般も、いざというときに頼りになるのは国籍や民族にかかわりなく隣人なのだと認識し、相互の存在と尊厳とを認め合い支え合う多民族共生社会が実現することを期待したい。

マイノリティを周辺化する社会構造と災害

特定非営利活動法人　神戸定住外国人支援センター（ＫＦＣ）
理事長　金　宣吉

先日、福島から幼児３人を連れ神戸に避難してきているお宅に KFC の震災支援の一環で救援物資を届けた。その時、お母さんから、「福島ナンバーだと嫌がらせを受けると聞いていたが、（避難してきた）市営住宅の駐車場に停めている（自分と別の避難者の）福島ナンバーの車２台が、消火器でいたずらされた。自分にもとうとう来たかと思った」という話を聞いた。つくば市長が、福島県からの避難者に放射線検査を求めたことなども含め、事実として「福島人」への排除が起きている。

現状を客観的にみると、このようなことは、「福島人」を支援したいというきもちと比べれば少ないに違いない。ただ、私が福島の被災者の声から考えたのは、日本という社会で「マイノリティ（少数者）」になることの意味である。マイノリティになることで不安にならざるをえない社会になっており、そうした実態が現前しているのではないか。

◆何を伝えるべきだったか

マイノリティと災害について過去を遡れば、関東大震災時に多数の朝鮮人が日本人自警団らに虐殺された凄惨な歴史がある。震災直後、内務省警保局長が各地方長官に「東京付近の震災を利用し、朝鮮人は各地に放火し、不逞の目的を遂行せんとし、現に東京市内に於て爆弾を所持し、石油を注ぎて放火するものあり、既に東京府下には一部戒厳令を施行したるが故に、各地に於て充分周密なる視察を加え、鮮人の行動に対しては厳密なる取締を加えられたし」と打電し、治安組織自らがデマを発生させる。

このデマは、新聞などメディアも巻き込みながらまたたく間に「朝鮮人が井戸に毒を入れた」などより一層の悪意をもって広がり、無辜の朝鮮人が多数犠牲になる。デマが広がり、多数の人々が犠牲になったのは、情報が大衆の信頼する所から発信され、犠牲になる人たちの人権が軽視されていたという条件が重なったからである。関東大震災時の朝鮮人虐殺を生みだした原因としては、公安機関による朝鮮人に対する敵意と日常の朝鮮人蔑視・差別を考えなければならない。またこのような歴史を繰り返さないためには、なぜ敵意や蔑視が醸成されたのかも検証されなければならない。

しかし、現在9月1日は「防災の日」としてしかほぼ認識されておらず、関東大震災時の朝鮮人虐殺の実相を伝える努力は非常に小さい。この状況は、300人の焼け出された朝鮮人を鶴見警察署内に保護し、「朝鮮人を殺せ!」「奴等を出せ!」と警察署を囲み、叫び集まる暴徒 1000 人から、「その井戸水を持ってこい。私が飲んで死ねば朝鮮人を引き渡す。異常が無ければ私に預けよ」「私を信頼しないのなら、朝鮮人を殺す前に、この大川を殺せ。自分を殺してから中へ入れ」と身命を賭けて朝鮮人の命を守った鶴見警察署長大川常吉の勇気を伝えられないことも同時に生みだしている。

大川常吉の残した「どこの国の人間であろうと、人の生命に変わりはない。それを守るのが私の任務だ」という言葉はそれ自体だけでも尊い。それが日本の植民地となった朝鮮半島からの「日本人」移住者を「外国人」として差別するのがあたりまえの時代、さらに大震災時後のデマが蔓延する中で行動を伴った言葉であることを考えればより一層尊い。

関東大震災のなかで起きた朝鮮人虐殺の事実を伝えなければ、人として尊い行為がなぜできたのかも今日に伝えることもできない。悲惨な歴史、災害時の狂乱・蛮行を伝えられないことで、後世に残すべき教訓の多くを葬ってしまっているのである。

◆何を変えるべきだったか

1995 年1月 17 日に起こった阪神・淡路大震災は、在日外国人の多住地域である阪神間の湾岸部に甚大な被害をおよぼしたため、外国人住民の多数が犠牲となった。阪神・淡路大震災後、兵庫県下で罹災都市法が適用された神戸、西宮など 10 市 10 町には、

1994 年 12 月末時点で韓国・朝鮮籍者5万 5648 人、中国国籍者1万 2472 人をはじめ7万 9774 人の外国人登録者がいた。

震災による外国人の死亡は、韓国・朝鮮籍者が 112 人、中国籍者が 44 人、ブラジル、ミャンマー、アメリカ、フィリピン、アルジェリア、オーストラリア、ペルー国籍者が各8人、3人、2人，2人、1人、1人，1人、のべ 174 人であった。被害を日本人と外国人で比較すると日本人の死亡率 0.15%に対して外国人の死亡率は 0.23%、日本人にくらべ約 1.5 倍犠牲者が多い。

地震のあと結成された被災ベトナム人救援連絡会が調査した家屋の被害においても、神戸市全体の家屋全壊率が 12.2%であるのに対して、ベトナム人調査世帯 137 世帯の全壊率は、50.6%に達している。人的被害や家屋被害の実態をみると、外国人の方が日本人より確率的に高い被害を出した。阪神・淡路大震災時の被害を分けたのは、家屋や地盤の安全性であり、外国人の暮らす環境は安全でなかったことを推察させる。

震災前、代表的な外国人多住地域であった神戸市長田区には、低家賃の文化住宅や大正期、昭和初期に建設された長屋が多数あった。長い間、入居差別や公営住宅からの入居から排除されていた在日コリアンらの多くが老朽化した住宅、消防車も入りにくい狭い路地が入り組む地域に暮らしていた。この状況が高い全壊率や多くの犠牲を生みだしたと考えるのが妥当だろう。

であるのなら本来、阪神・淡路大震災の復興において、なぜ外国人が安全な環境に住めなかったのかという本質的なことを考え、是正すべきではなかったか。しかし、阪神・淡路大震災と外国人の関係については、言葉の異なる外国人への情報提供、異文化交流を主軸にした交流活動が、メディア報道や震災後に立ち上がった NGO 活動の主流となっていく。

当時、よく新聞や TV の記者たちから「震災により孤立して困っている日本語の分からない外国人」を取材したいという依頼があった。それは、少し形を変えたとはいえ、今もメディアが追いかけたがる外国人像でもある。その後、「多文化共生」という言葉に代表されるマイノリティとマジョリティ間の緊張関係の低い活動が注目され、広がり、行政と NPO･NGO の「協働」も広がりを持つようになる。

だが実態を考えた時、違和感は非常に大きい。震災後のシンボリックな活動として注目された多言語のコミュニティ FM 放送局、「FM わいわい」を認可放送局にするため、私も真夏の区役所屋上で、空き周波数を測定する調査をした。が、残念ながら認可の根拠となる電波法も放送法も、コミュニティ放送局であっても外国人が役員になることを禁止している。法律が改正されない限り「FM わいわい」の代表にも役員にも外国人がつくことはできない。

南三陸町、防災センターでの献花

KFC による南三陸町志津川高校での炊き出し

参画と協働が自治体のスローガンになり、現在流行りの「外国人高度人材」を活用しての地域経済活性化まで考えられるようになった。しかし当の自治体の職員採用試験にはいまだ多くの国籍条項が残っていて、就職年齢期の３世～５世の在日コリアン、２世～３世の在日ベトナム人らが働くことを拒んでいる。

同じバスに乗っているとしても、運転手は白人だけ、席も白人用と黒人用に別れているのでは本当の意味で同じバスに乗っているのではないことを、半世紀以上も前に公民権運動は明らかにした。だが、「多文化共生」流行りの日本社会では、外面にさまざまな色が織りなすレインボーだらけの絵を描いた古いバスがたくさん走っている。残念なことだが、阪神・淡路大震災後よく語られる「多文化共生」も「参画と協働」も、外国人を周辺化する構造を変えていない。

◆少数者を周辺化する日常と闘う防災

東日本大震災による外国人住民被害の実態は、いまだ正確には明らかになっていない。手元資料でわかることは、東京都をのぞく災害救助法適用市町村での外国人登録者数（2011.3 末）は 11 万 1672 人、うち被害が甚大だった岩手・宮城・福島県での登録数は、２万 9998 人である。国籍をみると中国籍が７万 9004 人（前記3県では1万 2569 人）と第2位の韓国・朝鮮籍3万 4497 人の2倍以上であった。

岩手・宮城・福島県で暮らす外国人の在留資格を 2009 年末統計でみると、３県とも永住者が各 1475 人、3739 人、3669 人と最も多い。他の在留資格では、特定活動（ほとんどが実習生）が岩手で２番目、福島で３番目に多く、日本人の配偶者も福島で２番目、岩手で３番目に多くなっている。宮城県だけは２番目が留学生、３番目が特別永住者となっている。

ただ、震災の被害が深刻な三陸沖の街々には、留学する大学も在日コリアンが多く住む都市部もない。永住者資格を取得する外国人のなかで最も多いのは、日本人との結婚した外国人である。このことをあわせると東日本大震災で被災した外国人は、「外国人花嫁」が最も多いと考えられる。また三陸沖の漁港で盛んだった水産加工業には、外国人研修生・実習生も多く働いており、日本人家族に包摂された外国人か、日本人との接点の少ない新渡日の外国人の被災者が多かったのではと推測される。外国人犠牲者は、４月 25 日時点の警察庁発表では 23 人。国籍は、韓国・朝鮮 10 人、中国8人、アメリカ2人、カナダ、パキスタン、フィリピン各1人であったが、入国管理局や外国大使館の情報では犠牲者はもっと増える可能性があると報道された。

私見だが、東日本大震災において、外国人と日本人の被害の違いを社会構造から比較することは難しい。まず被害を分けた要因は、直下型の地震による家屋損壊や火災と延焼と津波の到達地域によると考えると、日常の格差が生みだす被害差につい日本人と外国人間を比較することは困難である。ただメディアをみると、明らかに東日本大震災の方が外国人被災者報道は少ない。報道全体においてもナショナリスティックな傾向が強まり、「日本」「日本人」が非常に強調されている。

実は今、日本のなかで在日外国人に対する二つの周辺化が進行し始めているのではないだろうか。一つは、「国難」と表現される地震と原発事故による複合災害後に加速しはじめた内向きなナショナリズムの高揚であり、その底辺は、私の職場の駅前でも定期的に実施される在特会によるパフォーマンスという形で

KFC が実施した南三陸町志津川高校での炊き出しに集ってくれた「日本語のわからない震災により孤立して困っている外国人」でもなく「外国人高度人材」でもない在日コリアン、在日ベトナム人、在日ブラジル人と在日日本人の姿。

現れている。また上層では東西の首長が繰りかえす国家主義的発言は、条例や職務命令という制度にまで昇華し始めた。

もう一つは、「多文化共生」という遠心分離機能をもった活動を通じて文化や言語といった日本人が分かりやすい要素を抽出し、差別の解消や人権の確立という消化しにくいものを抜いた形で外国人を再配置する周辺化である。前者と後者が交わることはなく、一方は「日本人」の中心化による排除、一方は日本人の視点による外国人配置という形でマイノリティが周辺化する構造を支えている。

日本語を母語として育った私には、「多文化共生」という言葉が持つ響きは、「ふれあい」や「おもいやり」と同じく人をやさしくするように思える。「ふれあい」や「おもいやり」は自発的なところから出て人をむすぶはずだったのが、いつしか少数者を周辺化する構造を維持している側と、響きを活用する者の「協働」で動員され、周辺化の固定にも使われ始める。

障がい者がバリアだらけの街で生活させられていること、在日コリアン高齢者の年金がないこと、中国残留邦人が国の怠慢、無策で孤立していることは、「ふれあい」や「おもいやり」では解決できない。同様に、現在の「多文化共生」をとりまく構造が外国人の周辺化を変えることにも懐疑的である。なぜなら「多文化共生」提唱者の多くは、在特会とも国籍条項ともかかわらず、「多文化共生」単一文化圏で生活するだけで、「金（キム）」という名で差別に取り組むことによる在特会からの嫌がらせをうけることもない（今回もくるかな・・・）。

マイノリティを周辺化する社会は、平時においても災害を生み続けている。リーマンショックという津波が来た時、津波が直撃する場所に位置づけられていた日系南米人たちは職を失い、派遣会社の寮から追い出され、子どもは転校を余儀なくされた。天災がなくとも、社会的弱者は家を失い、職を失い、子どもは居場所を奪われている。原子力発電所が、「安全で豊かさをもたらす魔法の杖」というデマとともに、都市のために仕事のない過疎の東北に押しつけられ、災害を引き受けさせられている構図もまたマイノリティを周辺化する構造と同じだろう。

駅前では在特会が、「きたないチョーセンジンのばあさんの売春婦が金をくれっていいよるんですよ！！」と聞くに堪えない言葉を拡声器を使ってわめいている。これを何十人もの警察官が守っているとしかみえない奇異な姿や、日頃から子ども、女性、外国人への差別発言を繰り返し、「東日本大震災は天罰」といった知事が 200 万票を集めている日常は、マイノリティになった側は浮かばれないことを実感させる。

「福島人」が抱く不安は、この国ではマイノリティになったら人権は保障されないことを感じるからであり、現にこの社会は少数者・社会的弱者を踏みにじる姿に寛容だ。マイノリティは、「ふれあい」や「おもいやり」というやさしさを受ける対象としてのポジションしか得られなくなり、その居心地の悪さを忌避すれば、無視か排除の対象となる。私たちは、マイノリティと災害の歴史から何を学び何をなすべきなのだろうか。日々人災にさらされ、災害時には大きな被害をうけるマイノリティを周辺化する構造と闘うことが、本当の防災ではないだろうか。震災を契機とする出会いやふれあいが表層的に理解、発信されるのではなく、各自の生活の場で少数者を周辺化する構造と闘う力を養ってくれることを願いたい。

こんなとき、あんなとき、どうすればいい？

移住者なんでも相談 Q&A

今回のテーマは、「未払い賃金」

Q

私は、在留資格のない外国人Ａです。入管に収容され、退去強制令が出ましたが、帰国を拒否し、退去強制令取消訴訟を提起して、約半年後に仮放免されました。入管に「仮放免中は働いてはならない」と言われましたが、生活できないので、Ｂ会社の工場で１ヵ月働きました。しかしＢ会社の社長は、「おまえは在留資格がないから給料は払わない」と言って、給料を払おうとしません。会社に給料の支払いを求めることはできないのでしょうか。なお、もし支払いを求めることができるとしたら、どのような方法をとればいいのでしょうか。

A

Ａさんは、Ｂ会社と雇用契約（労働契約）を締結して労務を提供したのですから、契約に基づく給料（＝賃金）を請求する権利があります。在留資格がなくても、この権利には影響しません。だから、Ｂ会社社長の言い分は通りません。賃金不払いは犯罪行為で、30 万円以下の罰金の対象になっています（労働基準法 24 条１項、120 条１号）。

賃金不払いの場合、労働基準監督署に事実を申告して、会社に対して行政指導をしてもらい、支払いをさせるという方法があります。労基署は、在留資格のない外国人が労働問題の相談や申告に行った場合には、原則として入管への通告はしないことになっています（平成元年 10 月 31 日基監発 41 号）。

もちろん、Ｂ会社の社長が、Ａさんが仮放免中に就労していたことを通報する危険はあります。しかし、これが発覚すれば、Ｂ社は不法就労助長罪（出入国管理及び難民認定法 73 条の２）に問われるおそれがあるので、これを知っていれば通報はしにくいでしょう。

また、Ａさんが個人加盟のできる労働組合に加入して、Ｂ会社に団体交渉を申し入れてもらい、支払いを求めるという方法があります。使用者は労働組合の団体交渉申し入れを拒否することはできず（労働組合法７条２号）、拒否した場合には、都道府県労働委員会に不当労働行為の救済申し立てができます。この手続を通じて、事実上の交渉を行い、支払いをさせることができる場合もあります。

なお、それでもだめだったならば、最終的には裁判という方法があります。費用倒れにならないためには、弁護士を付けずに本人訴訟を行う手がありますよ。請求額が 140 万円を超えない事件は簡易裁判所で行いますが、簡易裁判所は、本人ひとりでも訴訟がやりやすいようにさまざまな配慮がなされています。

賃金の支払いを受けることは労働者の最低限度の権利です。だからあきらめないで、周りの人の力を借りながら、権利の行使にむけて動いてみてくださいね。

指宿　昭一（弁護士）

『ヴィットリオ広場のオーケストラ』『ジプシー・キャラバン』

映画『ヴィットリオ広場のオーケストラ』より (C) Lucky Red / Pirata M.C / Bianca Film.

出身地の異なる移民たちによる楽団結成
音楽の力を再認識するドキュメンタリー

映画に登場する移民の多くは肉体労働者として描かれることが多い。しかし、国外へ渡り、プロのミュージシャンとして道を切り開いていく人々も数多い。今回は音楽に携わる移民たちの姿を描いたドキュメンタリーを二本紹介したい。

『ヴィットリオ広場のオーケストラ』（2006年、イタリア）は、15カ国30人の大所帯バンドの結成から最初のコンサートまでの道程を描いた作品である。ローマ中心部に位置するヴィットリオ広場は移民の集まる場所としても知られているが、その広場内に古くからある劇場は閉館寸前の危機にあった。こうした状況を憂いたイタリア人のミュージシャンと映像作家は移民たちによるオーケストラを結成して劇場でコンサートを開催することを計画する。

当初はローマの移民によるオーケストラ結成を計画していた二人だが、紆余曲折の結果、イタリア人も含む15カ国（北アフリカ、中南米、インドなど）からなるバンドが結成され、合同のリハーサルなど本番当日までにてんやわんやの混乱が続く。

映画撮影開始の2001年当時、不法移民排除を主張するイタリア北部同盟は大きく勢力を後退させたが、その後次第に支持を拡大させ、2008年の総選挙では大幅に躍進している。こうした政治情勢の変化を示す場面は作品中にもたびたび登場する。

『ヴィットリオ広場のオーケストラ』が異なるルーツを持つミュージシャンたちの競演であるのに対し、『ジプシー・キャラバン』（2006年、米国）はインドにルーツを持つジプシー（ロマ）ミュージシャンたちが主人公だ。合同で北米公演ツアーを行った4カ国（インド、マケドニア、ルーマニア、スペイン）の5バンドに密着し、さらに彼らの出身地にも取材した良質の音楽ドキュメンタリーである。両作品とも、最初はぎこちなかったミュージシャンたちの距離が音楽を通じてみるみる近づいていく姿に音楽の力を改めて感じる。

（山本薫子）

『ヴィットリオ広場のオーケストラ』

DVD発売中
価格：3990円（税込）
発売元：
オンリー・ハーツ

『ジプシー・キャラバン』

DVD発売中
価格：4410円（税込）
発売元：
AMGエンタテインメント株式会社

See you next month...

政府デモに参加。身の危険を感じて翌年来日し、難民認定を受けた。

「津波が起きて、いても立ってもいられなかった。私たちは、日本に受け入れてもらった。お金も力もないけど、感謝の気持ちだけはある」

相談を受けた同協会は、4月28日からボランティアを開始。東京からバスを出し、同市の割り当て区域で、がれき掃除のほか荷物運びやリンゴ畑の片付けなどを手伝う。連日延べ250人が参加し、うち難民は約45人。出身国はミャンマー、トルコ、ウガンダ、イラン、イラクなど。マリップさん自身は、4人の育児と開業間もないレストラン経営で、まだ後方支援係だが、雪が降る11月まで続けるつもりだ。

被災地では「どうして難民がいるの」と不思議がる日本人ボランティアに、心情を説明して感激されるといった出会いもある。

報告会で同協会常任理事の石井宏明さん(51)は「多くの難民から『日本人を助けたい』と言われ、正直驚いた。難民が日本社会の一員という意識を強く持っていて、社会の重荷ではなく貢献できる人材であることを示すよい機会だ」と説明。参加者から「国外に逃げた外国人も多い中で、現地に駆け付けた難民の行動は、よいメッセージになる」との意見が出た。

[毎日7月2日(土)]

大震災100日目 被災地助け合い活動

気仙沼市では、フィリピン人の女性たちが活動していた。「同じ国の人のために何かできれば」と、震災後、女性たちは連絡を取り合い、市内に住むフィリピン人の人数の把握に努めた。30人程度だと思っていたのだが、実際には少なくとも70人はいることが分かった。パスポートを流された人もおり、女性たちは、手続きなどをできる範囲で手伝っているという。

[読売6月18日(土)]

留学生 再来日に「温度差」 鈍い日本語学校、経営に影響＝千葉

◆大学、9割以上復帰

東日本大震災の難を避けようと一時帰国した留学生の再来日の動きが鈍く、県内の日本語学校は「学生減少で経営に深刻な影響が出る」として、校長自らが海外に出向いて保護者説明会を開くなど、呼び戻しに躍起だ。一方で、千葉大など大学の留学生は9割以上がすでに復帰。この「温度差」は、数年に及ぶ日本語学習を経て入学した大学と日本語の基礎から学ぶ日本語学校の、留学生の動機の違いが一因とみられている。

財団法人日本語教育振興協会が全国の日本語学校446校に行った動向調査では、震災後、留学生2万3951人のうち1万1000人が一時帰国。5月24日までに日本に戻ったのは7943人にとどまり、2069人が退学を決めた。一方、文部科学省が3日発表した全国の大学135校と専修学校71校における外国人留学生の就学状況によると、5月20日現在、大学は96%、専修学校は98%の学生が復学したという。

千葉市中央区の「双葉外語学校」では、東京電力福島第一原発事故を受けて在校生300人のうち200人が一時帰国し、今でも100人が戻っていない。4月下旬には校長が韓国へ出向き、留学生本人と保護者に「日本国内は安全だ」と説明したが、戻る意思を伝えてきたのは2人だけ。現在、クラス数は震災前の26から13に半減している。

3月19日に一時帰国し、5月2日に同校に戻ってきた中国人の黄瑩さん(23)は「中国の大学でも日本語を勉強し、日本の大学院への進学を希望するので戻ってきた」と話す。一方、韓国人の鄭有ミンさん(20)は4月に復学したが、日本語を学び始めたばかりの友人3人は退学する意向という。林一恵副代表は「日本語学校の学生は語学を学び始めたばかりなので、『やめてもいいか』という意識が働くのだろう」と話した。

千葉大では、学部、大学院に通う留学生783人の9割超がすでに復帰し、震災前と変わらず、勉学や研究に取り組んでいる。日本語学校の現状との大きな違いに、千葉大留学生課は「留学生にとって、大学は選抜試験を通過してようやく入学した場所。中退するとなれば、何年も費やした努力やコストを放棄することになる」と分析する。

ただ、将来的な懸念もある。大学や専修学校に進む留学生の多くは、日本語学校での学習を経て入試に臨む。同課は、「数年後、大学に通う留学生が減る可能性も十分考えられる」として、日本語学校の留学生の動向にも注目している。

[読売6月21日(火)]

東日本大震災：「阪神」から教訓 外国人被災者の課題、資料集に ／兵庫

◇神戸のNGO、記事まとめ支援団体へ

阪神大震災(95年)で被災した外国人の支援に取り組んできた神戸市のNGO「神戸外国人救援ネット」(飛田雄一代表)は、被災直後の状況を報道した新聞記事をまとめた資料集を作成。東日本大震災の被災地を支援する団体に無料で送っている。避難先での言葉の壁に加え、けがの治療費や災害弔慰金の支給で格差が生じたなどの問題を指摘。「阪神の教訓を、東日本でも生かしてほしい」と呼び掛けている。

阪神では当時、避難所で通訳がおらず生活情報が得られなかったため、外国人留学生らが多く帰国。「外国人による窃盗グループが荒らし回っている」とのデマも流れた。観光ビザでの入国やオーバーステイ(超過滞在)の外国人が震災で負傷して治療費全額を請求され、NGOが支援したケースもあった。

一方、神戸大大学院の中国人留学生が義援金で研究を続け博士論文を執筆したり、NGOが基金を募って災害弔慰金を肩代わりした中国人の遺族から礼状が送られたなど、日本人と外国人が共生したケースも目立った。

飛田代表は「被災者の中で外国人への差別はあってはならない。東日本でもさまざまなケースが想定されるので参考にしてほしい」と訴える。A4判53ページ。希望者には400円(送料80円)で頒布している。問い合わせは同ネットへ。

[毎日6月25日(土)]

ファイル：外国人登録、2年連続減

法務省は3日、10年末の外国人登録者は、前年より約5万2000人減り、約213万4000人となったと発表した。減少は2年連続で、法務省入国管理局は「世界同時不況の影響が長引き、製造業が盛んな地域で求職が減り、日系人らが帰国したのではないか」と分析している。

[毎日6月4日(土)]

気になる新聞記事

2011年6月

東日本大震災：被災地嫁いだ女性をケア フィリピンから心療チーム、外務省受け入れ

外務省は東日本大震災で被災したフィリピン人妻の「心のケア」のため、フィリピンの精神科医らによる心療チームを受け入れる。被災地には日本人男性と結婚したフィリピン人女性が多く、母国語による治療が不可欠と判断した。これまでイスラエル、ヨルダン、タイから医療チームが来日し、負傷者を治療してきたが、心のケアに特化した外国人医師の受け入れは初めて。心療チームは今月28日から岩手、宮城両県の避難所や病院などを巡回し、フィリピン人女性本人や家族の治療にあたる。

フィリピンの心療チームは精神科医2人と医師1人の計3人で編成。28日から7月13日まで、岩手県の大船渡市や陸前高田市、宮城県の気仙沼市や南三陸町の避難所や病院などを巡回する予定だ。フィリピンの名誉領事館がある盛岡市を拠点に、日本人の精神科医や臨床心理士とともに被災地に入る。

東北地方は農漁村の嫁不足もあり、外国人女性が多い。宮城県や岩手県には今年3月時点で、約1900人のフィリピン人が外国人登録しており、このうち9割が農村や漁村などに嫁いだ女性。震災や津波で日本人の夫を亡くしたり、家を失い避難所生活をしたりしている女性が多く、「日本語が不自由なことに加え、災害で一層のストレスを感じている人が増えている」（外務省幹部）という。

外務省は他国出身の在日外国人の支援も検討する方針。「被災生活が長引く中、外国出身の被災者の心のケアが重要になっており、支援を考えたい」と話している。【犬飼直幸】

［毎日6月27日（月）］

［被災地から］災害弱者（2）外国人妻、情報過疎に直面（連載）＝宮城

◇第2部

「夫は見つかっていませんが、子供たちが私の生きがいです」

仙台市郊外の支援施設で暮らす大壁吏理佳（りりか）さん（42）は、生後2か月足らずの三女を抱き上げ、涙ぐんだ。2DKの小さな部屋で、一男三女と身を寄せ合う。穏やかな日々を取り戻しつつあるが、「今後のことを思うと、不安ばかり」と顔をしかめる。

韓国出身の大壁さんは、結婚紹介業者の仲介で2000年に来日し、石巻市でカキ養殖業を営む勇喜さん（49）と結婚した。子宝に恵まれ、約6年前に日本国籍を取得した。子育てに家業の手伝い、アルバイトもこなす忙しい日々だったが、義父母を含めた大家族の生活に満足していた。

しかし、あの日を境に生活が激変した。外出先で大きな揺れを感じ、自宅に戻ると津波が押し寄せてきた。妊娠33週の身重な体だったが、義母、子供3人と2階で難を逃れた。ただ、養殖場にいた義父が犠牲となり、勇喜さんは「（近所の）みんなを助けに行く」と家を出たきり、今も行方不明だ。

避難所生活では、周囲の被災者に親切にされたが、不自由も多く、出産準備を機に避難所を出た。韓国総領事館のあっせんで仙台市の病院で出産したのは4月21日。4人の子供と現在の施設にたどり着いたが、情報不足もあって義援金など生活資金の受け取り方も分からない。

◎

被災後、外国人はコミュニティーに入れず情報不足に悩んだり、家族など頼る人を失い、孤独を感じたりするケースも少なくない。大壁さんのように日本国籍を取得した人でも困難は多い。

こうした境遇の外国人を支援しようと、県国際交流協会は気仙沼市や名取市などで、外国出身者同士が自分の境遇を語り合う集会を開いている。

9日、気仙沼市の集会に参加したフィリピン出身の同市の主婦（38）は「ハローワークに行ったが、漢字が読めないという理由で断られた」と肩を落とした。

同協会には、勤務中の夫が震災で死亡したが、会社に労災を認めてもらえなかったり、震災で夫を亡くし、在留資格の更新が困難になったりした被災外国人の事例が報告されている。

言葉も、外国人には大きな障害となる。同協会は4か国語に翻訳した県広報誌で情報提供を進めるほか、弁護士などと連携して支援を強化している。外国人被災者の問題に取り組む長尾浩行弁護士は「外国人は地域のコミュニティーに入れず、孤立するケースも多い。行政などがバックアップする必要がある」と指摘する。（寺田剛、バッティー・アイシャ）

◆「4割弱」夫が日本人

県国際交流協会によると、震災前の県内在住の外国人は約1万6000人。うち4割弱が、日本人を夫に持つ中国、韓国、フィリピンなどアジア系の女性とみられる。法務省によると、震災で県内の少なくとも1700人近くが海外や県外に避難したというが、被災者数など実態は不明だ。

［読売6月16日（木）］

東日本大震災：「境遇一緒…助けたい」難民ら被災地支援 岩手・陸前高田

【ジュネーブ伊藤智永】

津波で破壊された岩手県陸前高田市で、日本在住の難民たちが約2カ月間、ボランティア活動を続けている。難民と被災者が助け合う経験は6月30日、スイスのジュネーブで開かれた国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）と難民支援非政府組織（NGO）の年次協議会でも報告され、共感を呼んだ。

「政治難民も津波難民も、多くをなくした境遇は一緒です。被災者の気持ちを一番理解できるのは、私たちかもしれない」。NPO難民支援協会が開いた報告会で、ミャンマー・カチン族出身のMさん（47）は熱い気持ちを語った。ミャンマーの学生だった91年、反

報道から考える

和歌山の労働基準監督署が技能実習生を受け入れていた縫製業を営む事業主夫婦を６月９日、書類送検した。容疑は違法な時間外労働と残業手当の未払いということである。この事業場に対しては今年の２月に監督署が家宅捜査に入っている。

和歌山の労働基準監督署では数年前にも技能実習生の関係で家宅捜査や事業主の逮捕などを行っているが、あるとき、和歌山の監督署が積極的に家宅捜査などを行っている事情を関係者から聞くことができた。それによると、５・６年前に集中して技能実習生を受け入れている事業場に対して監督指導を行ったところ、それ以降、会社に指導に入っても労働時間や賃金の支払い実態が明らかとなる書類が「作成していない」「廃棄した」と出てこなくなり指導が頓挫するようになってしまったたことから、技能実習生から申告があると、強制捜査によって裏帳簿を押さえるようになったということである。さらに、その関係者によると監督署の強制捜査が広まると、今度は事業場は本当に書類そのものを作成しなくなったため、最近では強制捜査でも実態解明は困難になってきているということであった。次から次へと新しい受け入れ団体が現れ、いたちごっこを繰り返しているとぼやいていたが、そんなことが可能となるような制度そのものを、ここらでやめにすることが必要だと改めて感じさせられる話だった。

移住連　運営委員　小山かおる

移住連事務局通信

６月３日（金）　技能実習生受入れ企業による複数回にわたる不正行為について、研修生権利ネットワーク・福井を中心として、法務省、厚生労働省にそれぞれ要請を行いました。

６月４日（土）　日弁連主催のシンポジウム「技能実習制度の抜本的見直しと外国人労働者受入れ制度のあり方」に参加し、移住連事務局長鳥井一平が、制度の問題点などについて報告し、パネルディスカッションに参加しました。他パネリストは、大脇雅子さん（弁護士　外国人研修生権利ネットワーク共同代表）、井口泰さん（関西学院大学教授）、呉学殊さん（労働政策研究・研修機構主任研究員）でした。

６月４日（土）―５日（日）「名無しの震災救援団」として、宮城県南三陸町に炊き出しに行きました。今回の炊き出しの企画グループは川崎の市民グループの皆さんでした。多くの学生さんの参加もあり、中華料理を避難所の方々へ提供しました。

６月18日の全国フォーラム一日目シンポジウムの様子

６月18日（土）－19日（日）「移住労働者と連帯する全国フォーラム・東海2011」が中京大学名古屋キャンパスで開催されました。「多民族・多文化共生の道を地域から創り出そう」のスローガンの下、リーマンショック後の東海地方や東日本大震災がテーマになった全体会の他、16分野にわたる分科会に約650名の参加者が全国から集いました。19日には、移住連全体会が開かれました。

６月25日（土）－26日（日）「名無しの震災救援団」として、宮城県南三陸町に炊き出しに行きました。今回は４月に引き続き、２度目のバングラデシュ中心のグループによる企画の下、カレーやナンを志津川高校にて提供しました。26日は南三陸町ベイサイドアリーナで開かれた「福興市」に出店し、熱々のコロッケやタンドーリチキンなどをふるまい、売り上げ金10万1400円を町の復興資金として寄付させていただきました。次回７月２－３日の炊き出しは、学生グループ主体で準備を進めています。

（大曲由起子）

「名無しの震災救援団」 http://74no9endan.web.fc2.com/

◆ 移住連が協力し、連絡先の一つとなっています。救援物資に関する最新の情報はHPからお願いいたします。

◆ 寄付金振込先：

全統一　【郵便振替】　口座番号　00170-2-546063　加入者名　全統一労働組合
＊通信欄に「震災救援」と明記して下さい。

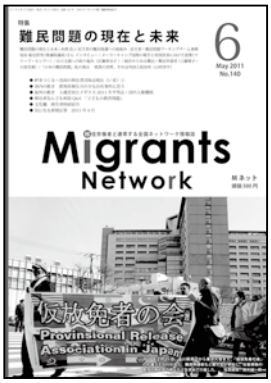
【銀行】みずほ銀行上野支店　普通預金№928208　名義：全統一労働組合
＊別途ファックス、メール等で振り込んだ旨をご連絡下さい

移住連　【郵便振替】口座番号　00170-4-396823　加入者名　移住労働者と連帯する全国ネットワーク
＊通信欄に「震災救援」と明記してください

2011 年 6 月号　No.141
特集　ラテンアメリカ人労働者の今

03　岐路に立つ運動と政策
　—ラテンアメリカ人労働者の現状に寄せて—　樋口 直人
06　帰国した「帰国支援事業対象者」を訪ねて　丹野 清人
08　経済危機後のラティーノの組織化　橋本 秀吉
10　メーデーとラテンアメリカ人労働者たち　近藤 敦子
11　使い捨てられる日系人労働者　友延 秀雄
12　震災後に浮かびあがるブラジル人への眼差し　森 千香子
14　派遣業界の現場から　林 隆春

15　絆をつくる～各国の移住者団体は現在（いま）②
　シンガポール『H.O.M.E』に集う外国人家事労働者たち
　上野 加代子
18　国内の動き　高校無償化と外国人学校　田中 宏
20　海外の動き　差別と隔離の連鎖を乗り越えて
　—クリスマス島を訪ねて—　難波 満
22　移住者なんでも相談 Q&A「子どもの国籍について」長谷川 祥子
23　文化欄　移住者映画紹介　山本 薫子
24　気になる新聞記事　2011 年 5 月
26　報道から考える　中島 眞一郎
　移住連事務局通信



2011 年 6 月号　No.140
特集　難民問題の現在と未来

03　難民問題の現在と未来　本間　浩
06　民主党の難民保護への取組み
　民主党・難民問題ワーキン　グチーム事務局長
　稲見 哲男（衆議院議員）さん インタビュー
08　メーラーキャンプ訪問の報告と状況改善に向けた提案マリップ・センブー
10　自立支援への取り組み　岩瀬 香奈子
11　統計からみる難民・難民申請者　　工藤 晴子 / 小池 克憲
12　「日本の難民問題」私の視点暗黒の世界、それは外国人収容所　山村 淳平

14　絆をつくる～各国の移住者団体は現在（いま）①
　記憶を媒介に〈つながり〉を変革・創造する—アソシエーション・
　クラップと社会的仲介の試み—　田邊 佳美
16　国内の動き　群馬県桐生市の少女自死事件に思う山本 重耳
18　海外の動き　人種差別とイギリス 2010 年平等法・国内人　権機関～「平等と
　人権委員会」事務局人種差別専門家へのインタビューを通じて師岡 康子
20　移住者なんでも相談 Q&A　「子どもの教育問題」高橋徹
22　文化欄　移住者映画紹介　山本 薫子
24　気になる新聞記事　2011 年 4 月
26　報道から考える　古屋　哲
　移住連事務局通信

2011 年 5 月号　No.139
特集　自治体と移住者政策

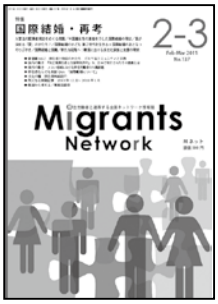
03　国際化政策から多文化共生政策へ　近藤　敦
06　東京都足立区と埼玉県川口市の住者政策について　渡戸 一郎
08　浜松市と静岡県の施策展開と今後の展望　池上 重弘
10　愛知県の多文化共生社会づくり　甲村 洋子
11　NPO・NGO と自治体の協働～関西の事例から～　吉富 志津代
12　熊本の行政における多文化共生施策の現状と課題　中島 眞一郎
13　オーストラリアの自治体政策と移住者について
　—ユートピアでもなくディストピアでもなく—　塩原 良和

14　移住者と信仰のかたち vol. 3
　親の思いと子の葛藤—日本に暮らすムスリムにとっての教育問題—
　フォトジャーナリスト　佐藤 兼永
18　国内の動き　東日本大震災～移住連の対応東北・関東大地震
　・外国籍住民緊急支援にかかわる緊急要請
　・日経新聞社説　外国人の支援にも力と知恵を尽くそう
20　海外の動き　国連マイノリティ問題フォーラム参加報告
22　移住者なんでも相談 Q&A　「在留特別許可について」
23　文化欄　移住者映画紹介　山本 薫子
24　気になる新聞記事　2011 年 3 月
26　報道から考える　小山 かおる
　移住連事務局通信

2011 年 4 月号　No.138
特集　研修・技能実習制度

03　外国人研修・技能実習制度をめぐる課題　大脇 雅子
04　改定入管法で研修制度はどうなるか　旗手 明
05（図解）技能実習（団体監理型）
07　国際社会から見た日本の研修・技能実習制度　大曲 由起子
08　中国人技能実習生過労死事件・提訴へ　指宿 昭一
10　韓国における雇用許可制度の意義と限界　イ ハンスク
12　研修生から非正規労働者へ — なぜベトナム人研修生は「失踪」するのか
　ダニエル・ベランジェ/上野加代子/クアット・チュ・ホン/ 落合恵美子
14　技能実習生の在留資格変更指導について　高原 一郎
14（現場の事例 1）ブローカーに騙された研修生　早崎 直美
15（現場の事例 2）悪質「指導員」との再会　中島 浩

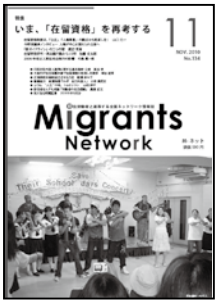
16　国内の動き
　警視庁国際テロ捜査情報流出事件と外国人の人権　張 學錬
18　海外の動き
　グローバル・アジェンダ設定の可能性～ 市民によるグローバルアクション、
　移住と開発に関するグローバルフォーラム・市民社会会合報告～大曲 由起子
22　移住者なんでも相談 Q&A　「留学生について」長谷川 祥子
23　文化欄　移住者映画紹介　山本 薫子
24　気になる新聞記事　2011 年 2 月



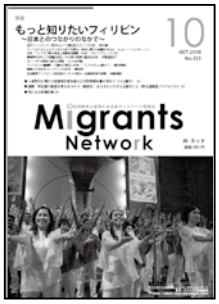
2011 年 2-3 月号 No.137
特集　国際結婚・再考

2011 年 1 月号　No.136
特集　省庁交渉

2010 年 12 月号 No.135
特集　こどもの声に耳を澄ます
～外国にルーツをもつということ



2010 年 11 月号 No.134
特集　いま、「在留資格」
を再考する



2010 年 10 月号 No.133
特集　もっと知りたいフィリピン
～日本とのつながりのなかで～

2010 年 8-9 月号 No.132
特集　第 6 回移住労働者と連帯
する全国ワークショップ・仙台

M ネット・バックナンバー／移住連の本

＊ご注文は、移住連事務局までファックス 03-5802-6034 まはたメール fmwj@jca.apc.org でお願いします。支払いは、同封の郵便振替をご利用下さい。

外国人相談窓口案内　2010発行

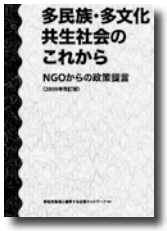
全国各地の外国人サポートに携わる、NGO・NPO約90団体をはじめとして、外国人相談に関する関係機関、窓口を一冊にまとめました。

移住労働者と連帯する全国ネットワーク編
定価５００円（送料別）

多民族・多文化共生社会のこれから

NGOからの政策提言　2009年改訂版

これ一冊で外国籍住民をとりまく問題がわかります。



移住労働者と連帯する全国ネットワーク編
定価１６８０円（送料別）
移住連会員価格１５００円（送料別）
＊英語版（２００７年発行分）

移住連ブックレット（3）

講座外国人の医療と福祉～NGOの実践事例に学ぶ～

通常価格　１２００円（送料別）
移住連会員価格　１０００円（送料別）
編集：外国人医療・生活ネットワーク
発行：移住労働者と連帯する全国ネットワーク　（２００６年）

外国人の医療・福祉に関する待望の1冊。
外国人からの相談対応で知っておきたいこととお役立ち情報が満載！

外国人研修生　時給３００円の労働者　2

～使い捨てをゆるさない社会へ～

通常価格　１８００円（送料別）
移住連会員価格　１６００円（送料別）
編集：外国人研修生権利ネットワーク　発行：明石書店

第7回　移住労働者と連帯する全国フォーラム かながわ２００８　記念報告集

１０００円

8.5日米シンポジウム

子どもの最善の利益と親の権利から、国境を越えた子の連れ去りを考える

「国際的な子の奪取の民事面に関するハーグ条約」への加盟をめぐる課題

日本政府は2011年5月、「国際的な子の奪取の民事面に関するハーグ条約」を締結すると閣議了解しました。「ハーグ条約」は、国際結婚の破たんを機に、一方の親が国境を越えて16歳未満の子どもを連れ去った場合、その子どもをもとにいた国に速やかに返還させることを、国どうしが約束し実現するための取り決めです。1980年に採択され1983年に発効したこの条約は、2011年5月現在の締約国は85カ国。未加盟の日本に対して、近年とりわけ欧米諸国から早期加盟の要請が強くなってきていました。

「ハーグ条約」の締結をめぐり、夫による子への虐待や妻へのドメスティック・バイオレンス（DV）から避難するために、子を連れ帰るという日本女性が相当数存在するとみられていることから、条約加盟に対して多くの懸念もあります。そうしたなか、日本政府は、条約締結に伴う法案の作成にあたり、配偶者や子どもの安全に配慮し、さらなる暴力を受ける恐れがある場合には返還を拒否できる、といった例外規定を盛り込むことを閣議で確認しています。

シンポジウムでは、「ハーグ条約」の実務に詳しく、女性と子どもの人権の観点から問題意識を持つ弁護士のナンシー・ザルスキー・バーグさんを招いて、同条約の実施と暴力からの保護に関する米国における状況について報告をしていただきます。それを受けて、日本が条約を締結する場合に検討しておくべき課題に関して、弁護士の大谷美紀子さんと、東京国際大学教授の小田切紀子さんに報告いただき、参加者とともに考えていきます。

日時
2011年8月5日（金）
（午後2時～4時30分）

場所
大阪国際交流センター・小ホール
大阪市天王寺区上本町8-2-6
Tel.06-6772-5931
地下鉄谷町9丁目駅、近鉄大阪上本町駅下車
※裏面に地図

参加費
無料
同通レシーバー準備のため、
事前にお申込みください。（定員150名）

パネリスト：（同時通訳）

Nancy Zalusky Berg
ナンシー・ザルスキー・バーグ
（弁護士、国際家族法弁護士アカデミー米国支部会長）

大谷 美紀子
（弁護士、日本弁護士連合会・ハーグ条約ワーキンググループ副座長）

小田切 紀子
（東京国際大学教授、臨床心理士、心理学博士）

コーディネイター

谷 英樹（弁護士）

主　催：（財）アジア・太平洋人権情報センター（ヒューライツ大阪）
大阪弁護士会

申込先
ヒューライツ大阪　大阪市港区築港2-8-24 pia NPO 3F
Tel.06-6577-3578　Fax.06-6577-3583
メール webmail@hurights.or.jp　ウェブサイト http://www.hurights.or.jp

※お申込時にいただいた個人情報は、本シンポジウムのご案内目的のみに使用します。

Mネット　2011年8・9月号　2011年7月25日発行（毎月1回25日発行）通巻142号　2000年7月14日　第三種郵便物認可
頒価500円